２０２４年度

道内中小企業・小規模事業者における業況調査報告書

２０２４年9月

公益財団法人
北海道中小企業総合支援センター

目　　次

Ⅰ　調査概要　・・・・・・・・・・・・・・　　１
Ⅱ　調査結果　・・・・・・・・・・・・・・　　２
Ⅲ　集計表　・・・・・・・・・・・・・・・　１６
Ⅳ　参考資料　・・・・・・・・・・・・・・　２４

Ⅰ 調 査 概 要

1．調査目的

道内中小企業・小規模事業者の経営の実態や今後の見通し等について把握するとともに、経営課題等を明らかにすることによって、今後の効果的な支援につなげることを目的とする。

2．調査対象及び回答状況

当センターの支援制度利用企業及び会員のうち、以下の業種に属する企業 1,000 社を対象に調査を行い、回収率は４３.３％であった。

業 種	調査対象企業（社）	回答企業（社）	回収率（%）	構成比（%）
建 設 業	145	62	42.8	14.3
製 造 業	421	220	52.3	50.8
卸 ・ 小 売 業	210	60	28.6	13.9
運 輸 ・ 倉 庫 業	36	15	41.7	3.5
サービス・情報通信業	188	76	40.4	17.6
計	1,000	433	43.3	100.0

3．調査時期：２０２４年7月１６日～８月９日（前回：2023 年6月２８日～７月２８日）

4．調査方法：記名方式によるアンケート調査（一部企業への訪問等によるヒアリング調査）

5．調査内容：企業概況、人手不足について、賃上げについて、今後期待する支援内容や施策等について

「調査結果の概要」

○ **業況の見通し（p.2）**

「好転」が 28.3%（前回比 14.3 ポイント減）、「悪化」が 30.8%（同 6.4 ポイント増）。サービス・情報通信業、卸・小売業で「好転」の割合が昨年に比べ大幅に減少。景気の停滞・後退局面にあることが窺える。

○ **売上高及び営業利益の見通し（p.3～4）**

売上高の「増加」が 33.1%（同 13.5 ポイント減）、営業利益の「増加」が 31.1%（同 4.9 ポイント減）。サービス・情報通信業、製造業、建設業等で減少傾向が見られる。

○ **新型コロナの影響（p.5）**

「脱却した」、「ほぼ脱却した」の合計が 52.2%、「影響継続中」、「回復途上にある」、「変わらない」の合計が 47.8%となっており、一部の業種を除いてコロナの影響から脱却していない厳しい状況。

○ **経営上の課題（p.6～8）**

「製造・仕入原価の上昇（72.7%）」「設備の陳腐化・老朽化（70.1%）」「生産性の向上（67.4%）」「運転資金の不足（42.1%）」等を挙げる企業が多く、こうした面での支援が求められる。特に、資金面の課題を訴える企業の割合が昨年に比べ増加。人材確保や事業承継は深刻な課題。

○ **人手不足について（p.9～11）**

「不足」が 65.0%に上り、道内大手・中堅の企業を含む他の調査結果と比べ人手不足の傾向が強く出ており、専門人材や業務人材など多様な人材の確保に向けた支援が求められる。また、人手不足への対応として「給与・賞与水準引き上げ（66.0%）」「就業環境の改善（42.6%）」「定年延長や再雇用（41.2%）」等を挙げる企業が多い。

○ **賃上げについて（p.12～14）**

「ベースアップを実施(予定)」が 58.0%、「ボーナス増加を実施(予定)」が 22.5%、「前期に実施済み」が 15.1%と賃上げに前向きな姿勢が窺える。また、賃上げを実施する理由として「従業員のモチベーション向上（66.3%）」、「物価上昇への対応（60.1%）」、「新規人材確保（28.3%）」等を挙げる企業が多いが、賃上げを実施しない理由に「業績低迷」、「借入金の返済優先」を挙げる企業が多く、財源確保に困難が予想されることから、賃上げ原資を確保するための経営体質強化に向けた支援が必要。

Ⅱ 調 査 結 果

1. 企業概況

(1) 業 況

前期の業況と今期の業況見通しについて、前期の業況は、「好転」※が 35.9%、「悪化」※が 28.9%であったが、今期の業況見通しは、「好転」が 28.3%、「悪化」が 30.8%となっており、「好転」が 7.6 ポイント減少し、「悪化」が 1.9 ポイント増加している。

今期の業況見通しについて、前回調査と比較すると「好転」が 14.3 ポイント減少（42.6%→28.3%）、「悪化」が 6.4 ポイント増加（24.4%→30.8%）とするなど、業況悪化の傾向にあり、「好転」の割合を業種別にみると「卸・小売業」（46.6%→32.2%）、「サービス・情報通信業」（57.8%→25%）と大幅に減少している。

※「好転」＝「好転した（する）」及び「やや好転した（する）」、「悪化」＝「悪化した（する）」及び「やや悪化した（する）」の合計

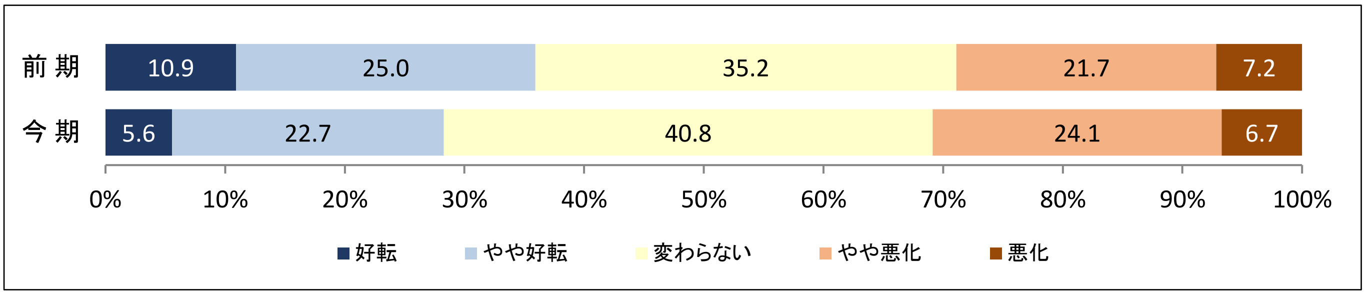


図 1-1 前期の業況及び今期の業況見通し

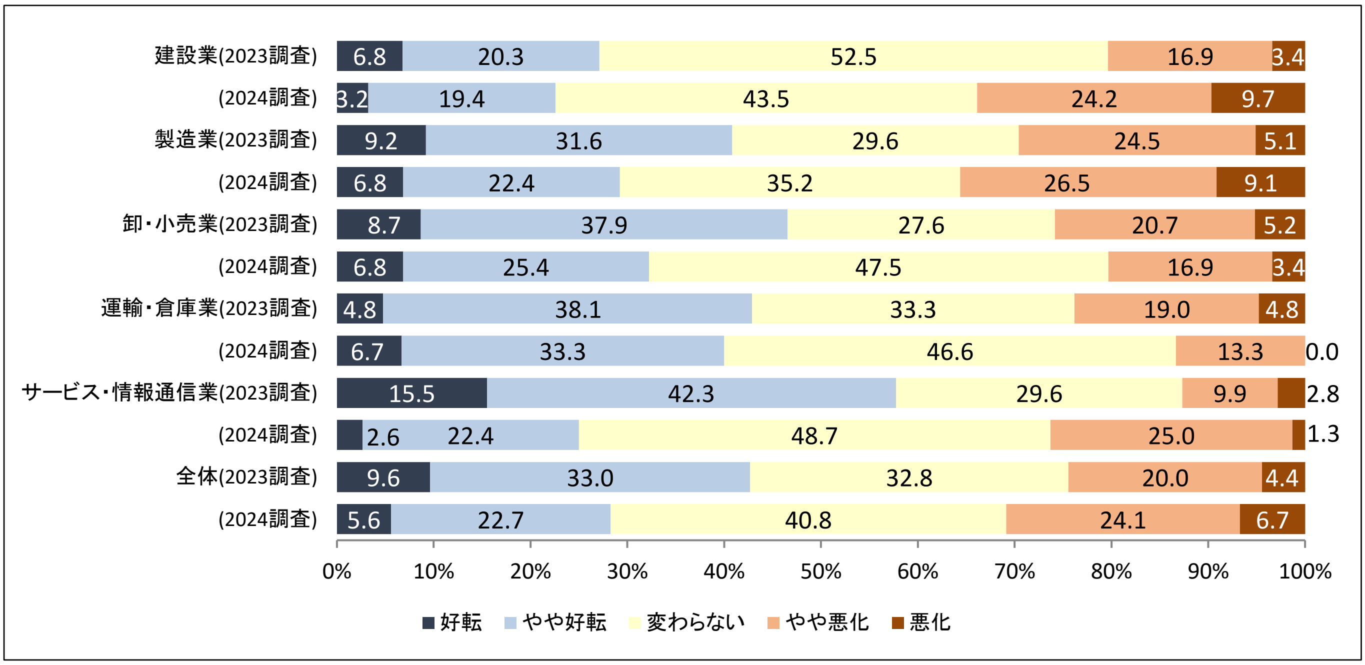


図 1-2 今期の業況見通し（業種別・前回調査比較）

[企業からのコメント]

- 業界全体として、代理店や店舗での取引からオンライン上での直接取引にシフトしており、売上は低減している。《道東地域、卸・小売業》
- 地域では、インバウンド等の観光客の入り込みがある一方、経営者の高齢化などで廃業する小規模宿泊施設が多くみられる。地域に準大手進出の計画があり、影響が懸念される。《オホーツク地域、サービス業》
- 電子部品の調達難が以前ほどではないにしてもまだ続いている。半導体不足による長納期化、製造中止品の多発など。《道央地域、製造業（食品以外）》
- 印刷業界全体として、紙需要の低迷による影響が大きく、先行きが見通せない。《道央地域、製造業（食品以外）》

(2) 売上高

前期の売上高と今期の売上見通しについて、前期の売上は「増加」※が 44.5%、「減少」※が 28.3%であったが、今期の売上見通しは、「増加」が 33.1%、「減少」が 30.6%となっており、「増加」が 11.4 ポイント減り、「減少」が 2.3 ポイント増えている。

今期の売上見通しについて、前回調査と比較すると「増加」が 13.5 ポイント減り（46.6%→33.1%）、「減少」が 5.1 ポイント増えて（25.5%→30.6%）おり、売上減少傾向にある。業種別にみると、「増加」の割合は「運輸・倉庫業」のみ増えて（38.1%→53.4%）おり、「建設業」（25.4%→36.1%）や「サービス・情報通信業」（14.1%→27.7%）等で「減少」の割合が大きく増加している。

※　「増加」＝「増加した（する）」及び「やや増加した（する）」、「減少」＝「減少した（する）」及び「やや減少した（する）」の合計

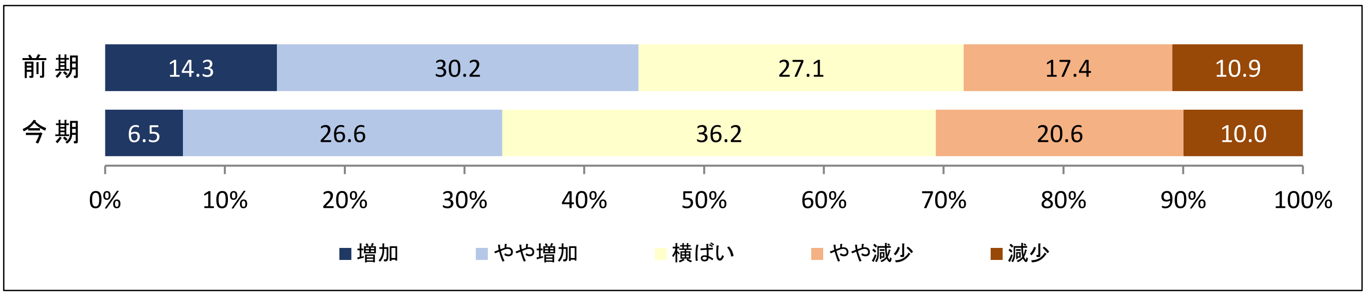


図 1-3　前期の売上高及び今期の売上見通し

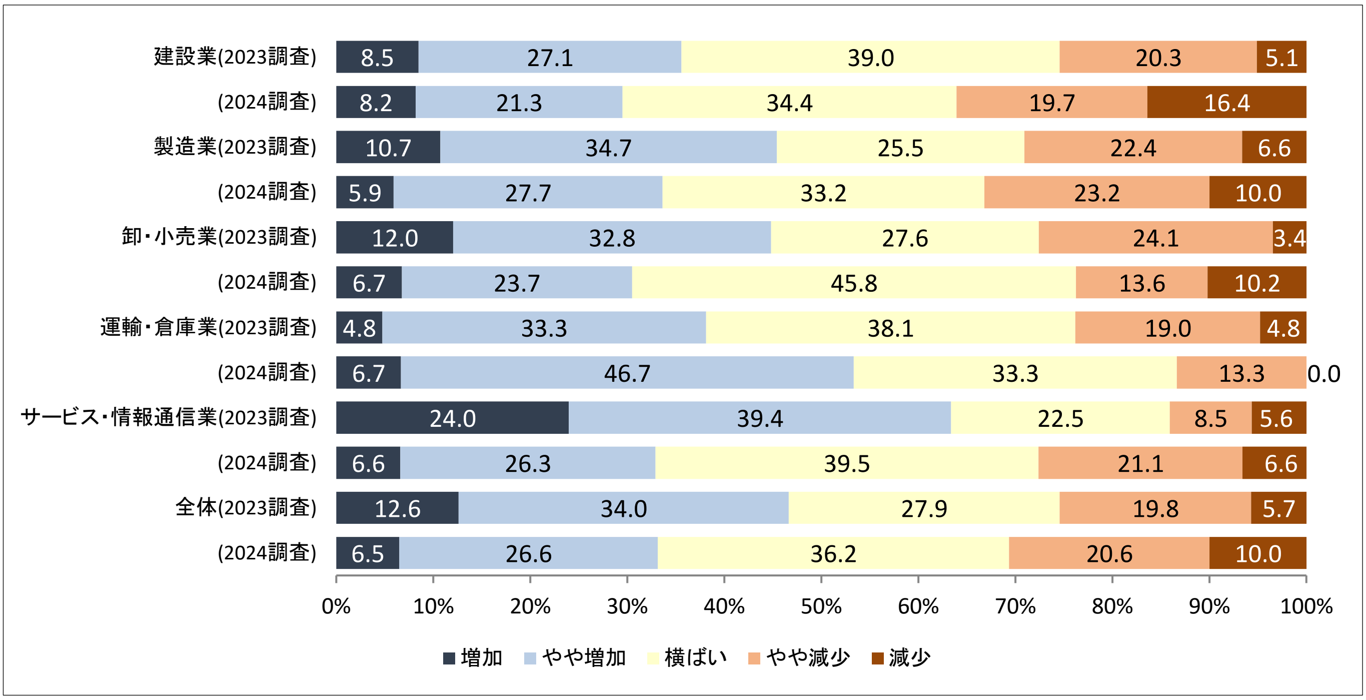


図 1-4　今期の売上高見通し（業種別・前回調査比較）

[企業からのコメント]

- イベント、コンサートなどエンタメ関連の予算が減り、規模やイベント内容が大幅に縮小して受注金額の減少が多くみられる。加えて物価高、人件費の高騰などで経費節減や資金繰りに努力が必要となっている。《道央地域、サービス業》
- 人件費や電気代、物流コスト、有給などの労働時間の対応もあり、それに見合う価格転嫁が出来ていない。メーカー品は小売価格がどんどん上昇しており、お客様の購買意欲自体がなくなっている。《道北地域、卸、小売業》
- アルプス処理水放出の影響で漁業が打撃を受けている。漁業者が顧客であるが、ホタテ・ナマコの価格暴落で所得が少なくなり、資材の買い控えが起きている。《道北地域、製造業（食品以外）》
- 全般的には受注は増加傾向だが、一部海外の原料生産が不調で原料調達に支障を来しており、生産抑制や値上げが懸念される。《オホーツク地域、製造業（食品）》

⑶ 営業利益

前期の営業利益と今期の営業利益見通しについて、前期の営業利益は「増加」※が 38.6%、「減少」※が34.0%であったが、今期の営業利益見通しは、「増加」が 31.1%、「減少」が 36.2%となっており、「増加」が 7.5 ポイント減り、「減少」が 2.2 ポイント増えている。

今期の営業利益見通しについて、前回調査と比較すると「増加」が 4.9 ポイント減り（36.0%→31.1%）、「減少」が 6.1 ポイント増えて（30.1%→36.2%）おり、悪化傾向がみられる。業種別にみると「増加」の割合が「サービス・情報通信業」で大きく減って（42.3%→25.0%）おり、「減少」の割合が「製造業」（31.7%→41.3%）、「建設業」（30.5%→32.2%）等で増えている。

※　「増加」＝「増加した（する）」及び「やや増加した（する）」、「減少」＝「減少した（する）」及び「やや減少した（する）」

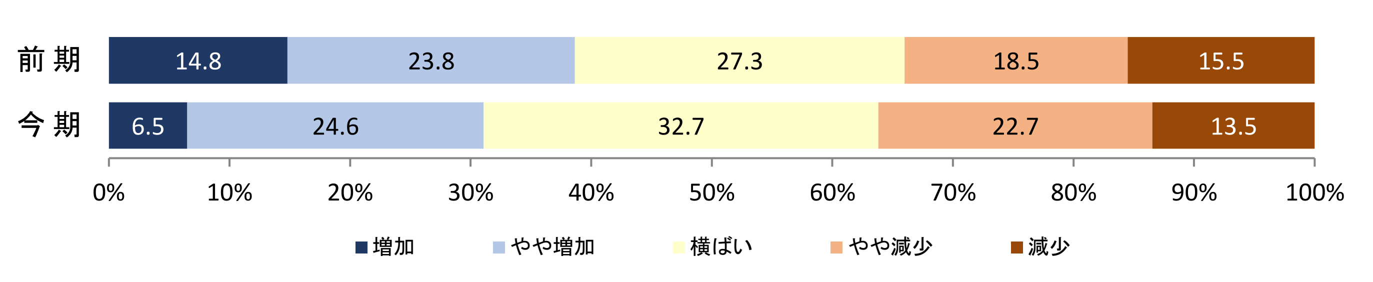


図 1-5　前期の営業利益及び今期の営業利益見通し

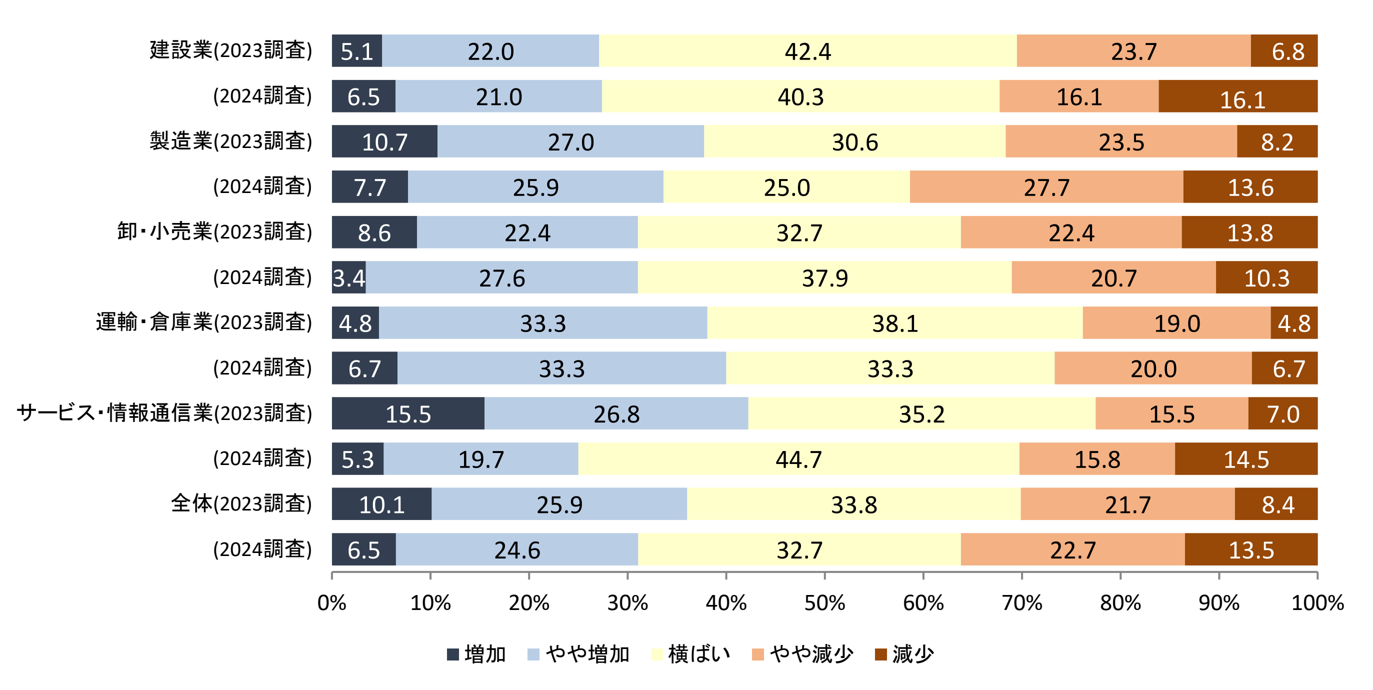


図 1-6　今期の営業利益見通し（業種別・前回調査比較）

[企業からのコメント]

- 人手不足だが、給与が支払える経営状況になるまでは現在の人員体制を継続するしかない。《道央地域、サービス業》
- 原料高騰、人件費増加、光熱費増加で利益は減少傾向にある。《オホーツク地域、製造業（食品）》
- 毎年営業黒字だが、売上減少及びコスト上昇により利益が減少傾向にある。《道南地域、製造業（食品）》
- 前年の設備投資に伴う資金調達によって借入金過多状態となっている。一方、設備の老朽化も進行しており、来年度には投資が必須となる。財務状況の推移を注視しつつ、設備投資を進めて行かなければならない。《道央地域、運輸・倉庫業》。
- 季節や天候に左右されるため、無駄が多く売上高や利益率を高められない。単価設定を見直すことも検討している。《道東地域、運輸・倉庫業》。

(4) 新型コロナの影響

今期の新型コロナの影響について、全体では「脱却した」と「ほぼ脱却した」の合計が 52.2%、「変わらない」と「回復途上にある」、「影響継続中」の合計が 47.8%となっており、一部の業種を除いてコロナの影響から脱却していない厳しい状況。

業種別にみると「運輸・倉庫業」は「脱却した」と「ほぼ脱却した」の合計が 73.3%と回復度が高いが、それ以外の業種では立ち直りの遅さが見受けられた。

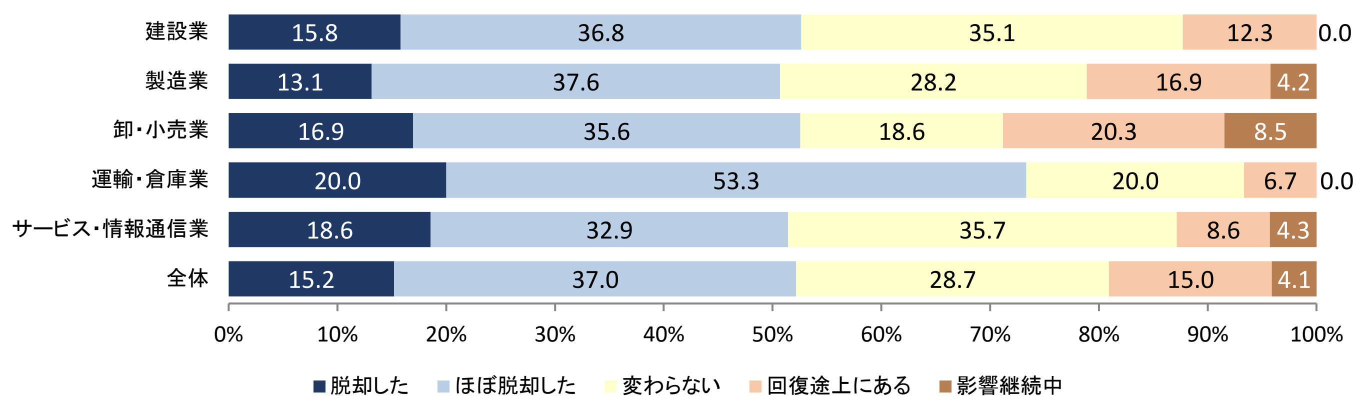


図 1-6　今期の新型コロナの影響（業種別）

[企業からのコメント]

- 宿泊業のためコロナ禍で売上はやや落ち込んだが、工事関係者等の利用が多いため、大きな減少は無い。《オホーツク地域、サービス業》
- コロナ前後でペーパレス化が一歩進んでおり、印刷業界としては厳しい。コロナ後からの売上減少が顕著であり、５類移行後も売り上げの回復は思わしくない状況である。《道央地域、製造業（食品以外）》
- 売上高はコロナ前にほぼ戻っている。《道南地域、製造業（食品）》
- アフターコロナで飲食店の利用状況は回復傾向にあるが、様々な物品の値上げの影響から、消費者の財布のひもは固く、飲食需要は頭打ちの状態。《道央地域、製造業（食品）》

(5) 経営上の課題

① 販売面(複数回答)

経営上の課題のうち、販売面について、「製造・仕入原価の上昇」が 72.2%と最も多く、次いで「コスト上昇分の価格転嫁」(47.0%)、「受注・販売量の減少」(42.8%)となった。

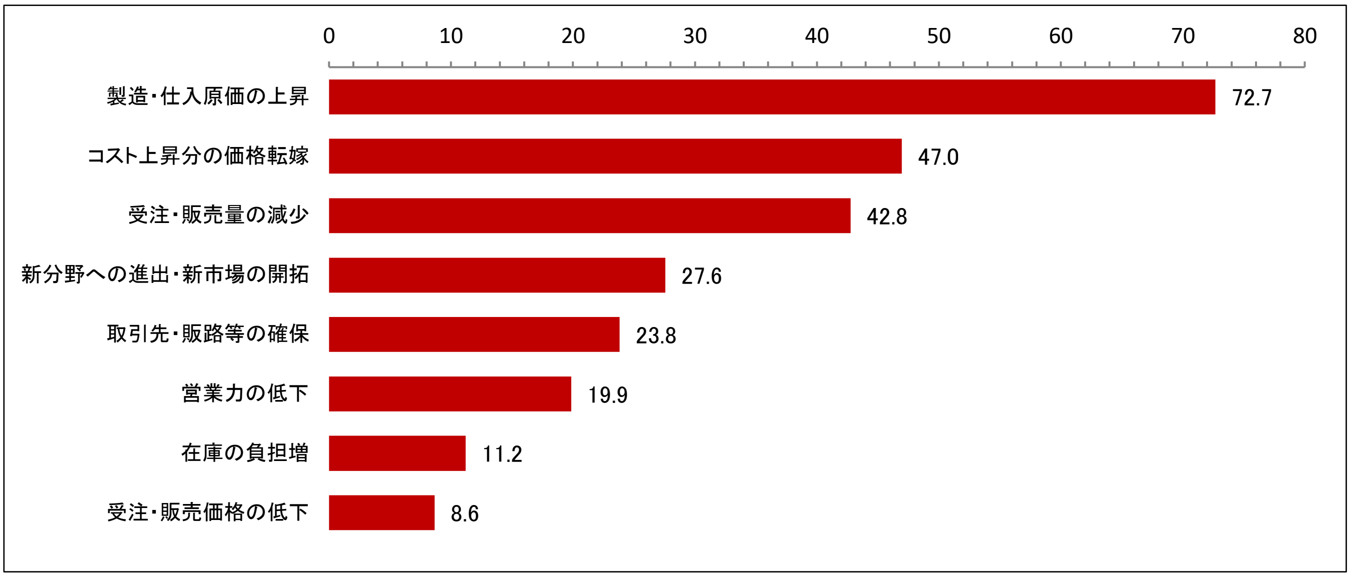


図 1-7　経営上の課題（販売面）

[企業からのコメント]
- 鋼材等の値上げによる仕入れ原価の上昇分を価格転嫁できていない。それどころか業界全体が冷え込んでいるので、販売価格が値下がりしている。《道央地域、製造業（食品以外)》
- 電気代高騰・資材高騰・人件費高騰などにより、販売価格への転嫁を 2 年連続行ってきたが、今後の販売価格の転嫁は難しい。本州業者との価格競争には無理がある。《道央地域、製造業（食品以外)》
- 経費増加のため宿泊料金を値上げした。利益は何とか維持している。《オホーツク地域、サービス業》

② 設備面(複数回答)

設備面では「設備の陳腐化・老朽化」が 70.1%と最も多く、次いで「設備不足」(24.3%)、「設備稼働率の低さ」(22.9%)となった。

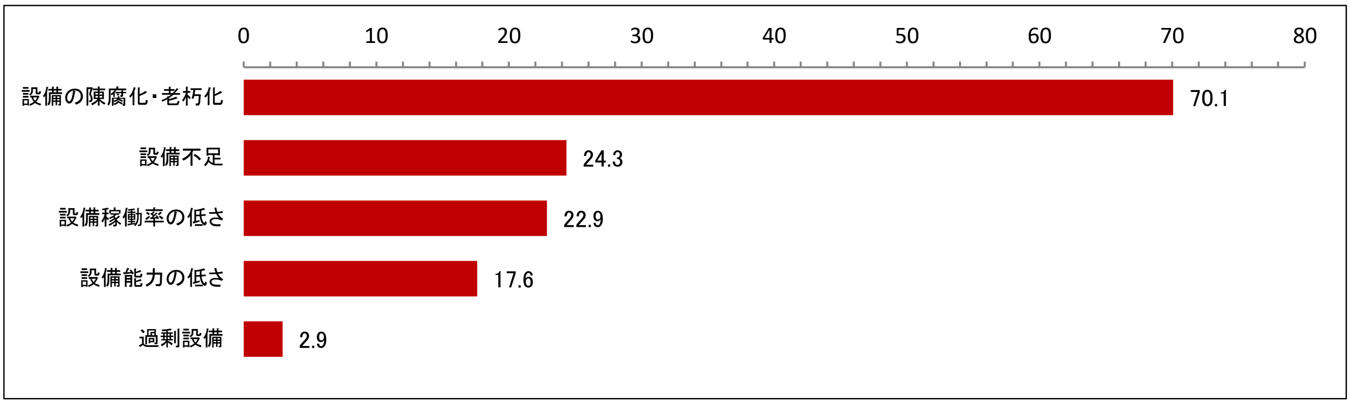


図 1-8　経営上の課題（設備面）

[企業からのコメント]
- 最近、補助金を活用して設備更新を行った。今後の事業継続に向け新規事業に取り組んでいる。《オホーツク地域、サービス業》
- 原材料資材高と業務人材の不足が進んでおり、その予想を踏まえた上での機械化による生産性向上や外国人材の活用等の対応が急務になっている。《道東地域、製造業（食品)》
- 労働環境面の充実も考慮して、定期的な設備（車輌等）の更新は事業継続上の生命線である。《道東地域、運輸・倉庫業》
- 生産力を上げたいが、適切な機械装置が見つからない。《道東地域、製造業（食品)》

③ 資金面(複数回答)

資金面では「運転資金の不足」が 42.1%と最も多く、次いで「設備資金の不足」(39.1%)、「金利負担」(30.6%)となった。昨年度と比較して、運転資金・設備資金ともに「不足」という回答割合が大きく増加し、「金利負担」や「金融機関からの調達難」を訴える回答割合も増えている。

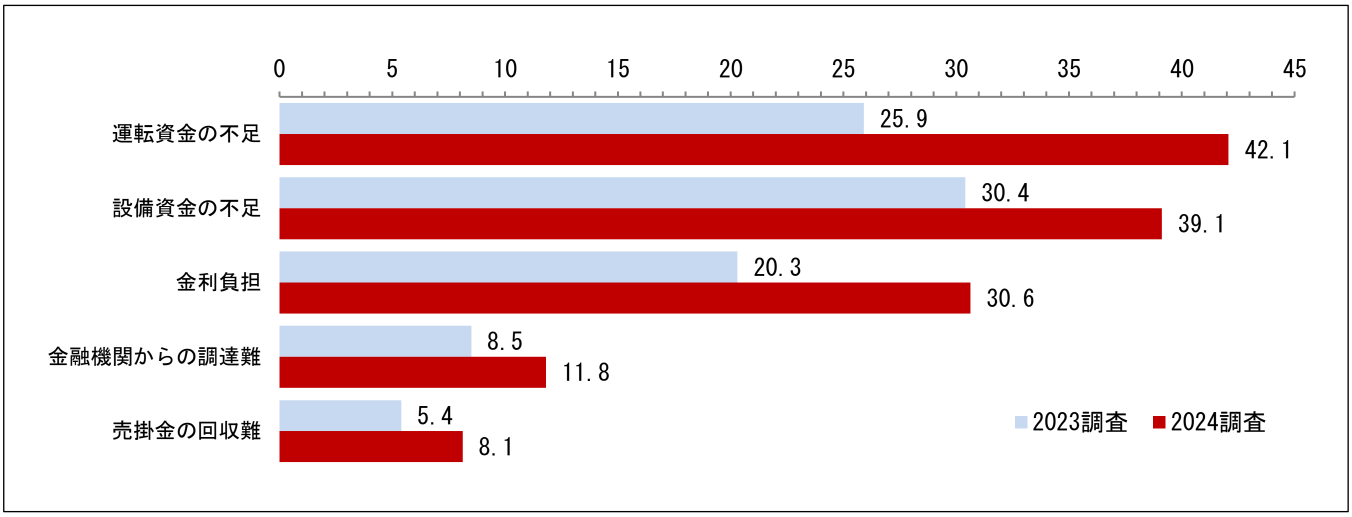


図 1-9　経営上の問題点（設備面）

[企業からのコメント]

- 現在の工場生産能力がオーバーしている為、新規工場が必要だが、そのための資金調達に時間がかかっている。《道央地域、製造業（食品以外)》
- 手持ち資金が不足気味になっている。《道東地域、卸・小売業》
- 人手不足が一層深刻化している状況であり、処遇改善のための労務費のアップが経営収支を圧迫しており、厳しい状況が続く。《道東地域、運輸・倉庫業》

④ 技術面(複数回答)

技術面では「生産性の向上」が 67.4%と最も多く、次いで「生産コストの削減」(41.0%)、「IT 化・DX 化への取組み」(38.7%)となった。

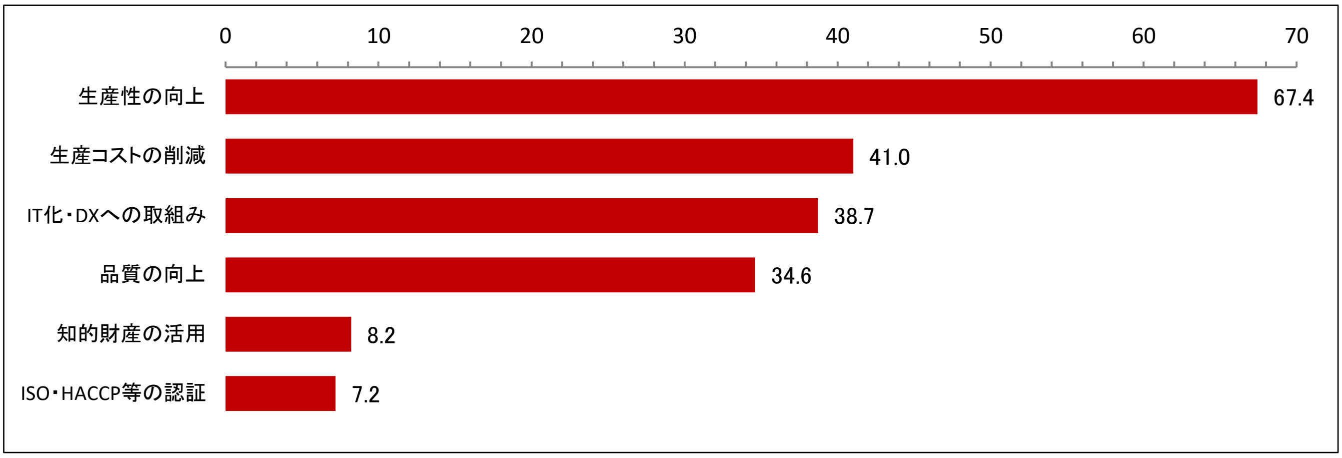


図 1-10　経営上の問題点（資金面）

[企業からのコメント]

- 今年度は、加工設備を導入するが、今後も継続的に機械化による省力化・生産性向上を図る予定。《道東地域、製造業（食品)》
- 原料の高騰が原価に大きく影響しており、コスト削減を別の部分で補う必要がある。《道央地域、製造業（食品以外)》
- ベテラン職員から若手職員へ徐々に切り替えを進め、経営ノウハウを習得させたい。《道央地域、製造業（食品)》

⑤その他

上記の他、直面している経営上の課題として、人手不足や事業承継、消費者の節約志向拡大、市場の縮小等の様々な意見が寄せられた。

[企業からのコメント]

<u>人材確保に関すること</u>

- 従業員不足が影響し、売上げが減少している。《道央地域、建設業》
- 人員・人材不足。高齢化による顧客の減少。《道南地域、製造業（食品以外）》
- 人材不足のため、生産能力や品質の向上，商品開発などが進みにくくなっている。《道東地域、製造業（食品）》
- 人材の流動化で属人的な業務を脱却し、誰でもできるような業務の仕組みづくりが必要である。《オホーツク地域、製造業（食品）》
- 熟練技術者からの技術継承が課題。《道央地域、製造業（食品以外）》
- 表面上の人数は足りているが、将来を見据えて経営層を担う人材が必要。《道央地域、製造業（食品）》

<u>事業承継に関すること</u>

- 事業承継後に組織力やお客様とのつながりをどのようにして維持していくかが課題。《道央地域、建設業》
- 経営者本人が還暦を過ぎたため、将来の事業展開に不安がある。《オホーツク地域、卸・小売業》

<u>消費者の節約志向拡大などに関すること</u>

- 物価高により、消費者の節約志向が深刻になっている。《道央地域、製造業（食品）》
- 売上高は頭打ちにも関わらず、コストが上昇しているため営業利益は減少傾向。コスト削減は限界があるため、売上拡大のための新商品開発と販路拡大に力を入れているところ。《道南地域、製造業（食品）》

<u>市場の縮小に関すること</u>

- 技術の専門性がある小規模事業者だが、企業の将来の継続性が確保できていないこともあり、販売量の拡大・従業員の増員ともに足踏みしている状況。《道南地域、サービス業》
- 主力事業については、市場の縮小が続く見込みであることから、現状の経営資源が活かせる何らかの新事業展開が必要。《道東地域、卸・小売業》

<u>価格転嫁に関すること</u>

- 海外顧客への価格転嫁が難航している。《道北地域、製造業（食品以外）》
- 大手企業との取引で価格転嫁に苦慮している。《道央地域、卸・小売業》

2. 人手不足について

(1) 従業員の過不足感について

従業員の過不足感について、全体では 65.0%が「不足」と回答しており、業種別にみると、「建設業」の「不足」(90.3%)と回答した割合が、他業種と比べて特に高くなっている。

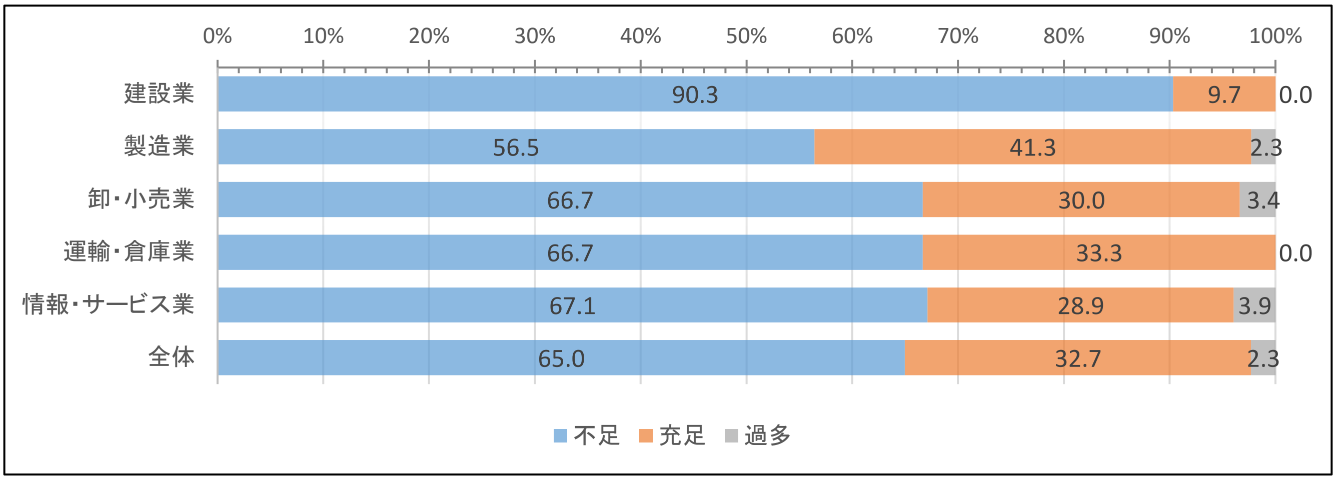


図 2-1　従業員の過不足感

(2) (1)で、「不足」を選んだ企業のうち、要因と思われるもの（複数回答）

従業員が不足している要因と思われるものについて、「条件に合う人材の応募なし」が 66.3%と最も多く、次いで「業界自体の人気がない」（43.4%）、「給与・賞与の水準」（29.4%）の順となった。
業種別にみると、「運輸・倉庫業」で「条件に合う人材の応募なし」と回答する割合が高かった。

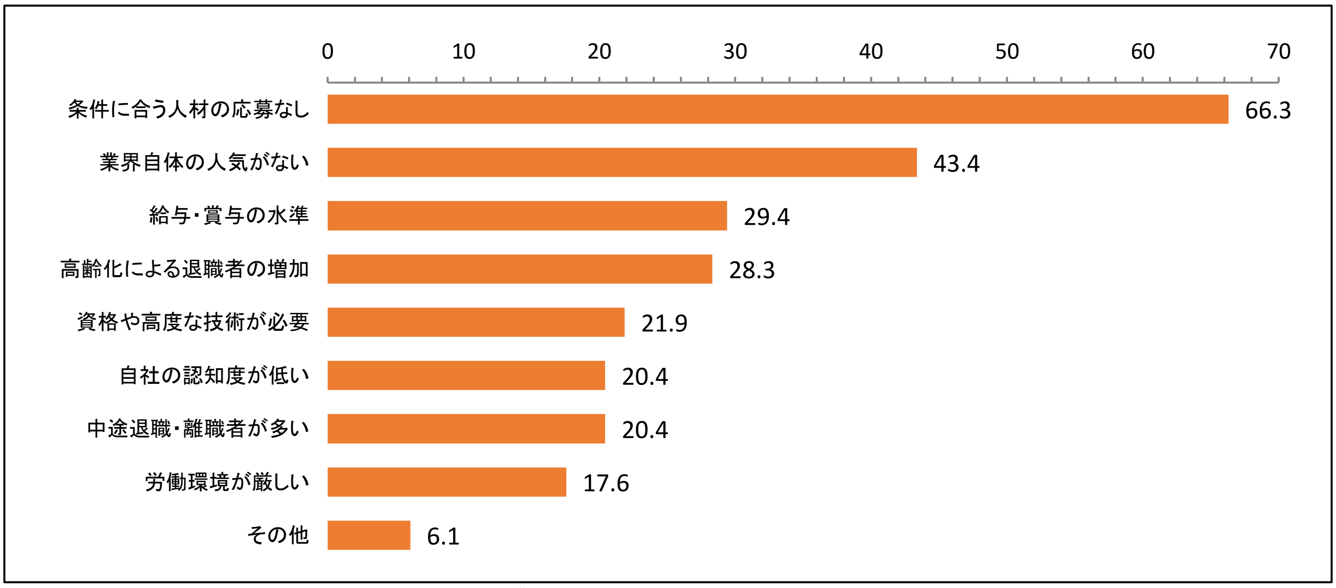


図 2-2　従業員が不足している要因と思われるもの

[企業からのコメント]
- 新卒採用にこだわっており、採用までに時間がかかっている。《道東地域、製造業（食品以外）》
- 退職者の補充が追い付かず、定員よりも 2～3 名少ない状態での事業運営を余儀なくされている。新規採用をしても、定着せずに早期退職するケースもある。《道央地域、製造業（食品以外）》
- 最低賃金が上がり、扶養内で働く人は働き控えをしている。《道央地域、サービス業》
- 売上減少により工場に未稼働時間が発生。フルタイム勤務を希望している人材とミスマッチが生じ、人材を確保できない。《道南地域、製造業（食品）》
- 条件以前に、そもそも応募が来ない。《道央地域、建設業》
- 新規雇用が非常に難しく、特に 20 代の応募が皆無である。《道央地域、製造業（食品）》

(3) (1)で、「不足」を選んだ企業のうち、人手不足への対応として考えているもの（複数回答）

人手不足への対応として考えているものについて、「給与・賞与の水準引き上げ」が 66.0%と最も多く、次いで「就業環境の改善」（42.6%）、「定年延長や再雇用」（41.2%）の順となった。業種別にみると、「運輸・倉庫業」で「給与・賞与水準引き上げ」と回答する割合が高かった。

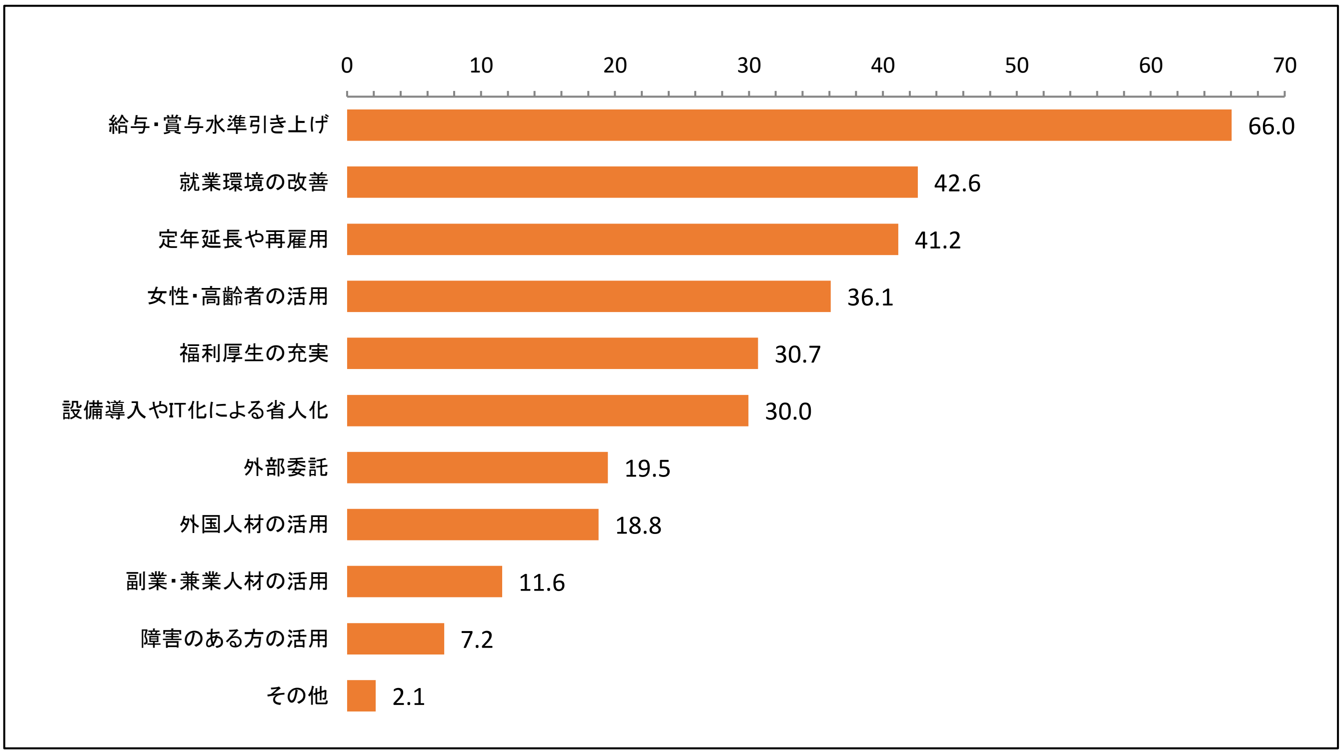


図 2-3　人手不足への対応として考えているもの

(4) (1)で、「不足」を選んだ企業のうち、必要としている人材として該当するもの（複数回答）

必要としている人材として、「技術者」が 59.6%と最も多く、次いで「工場作業者」（41.5%）、「営業」（39.0%）の順となった。業種別にみると、「建設業」と「サービス・情報通信業」で「技術者」と回答する割合が高かった。また、「その他」の回答では、大型自動車免許等の資格保有者を挙げる企業が複数あった。

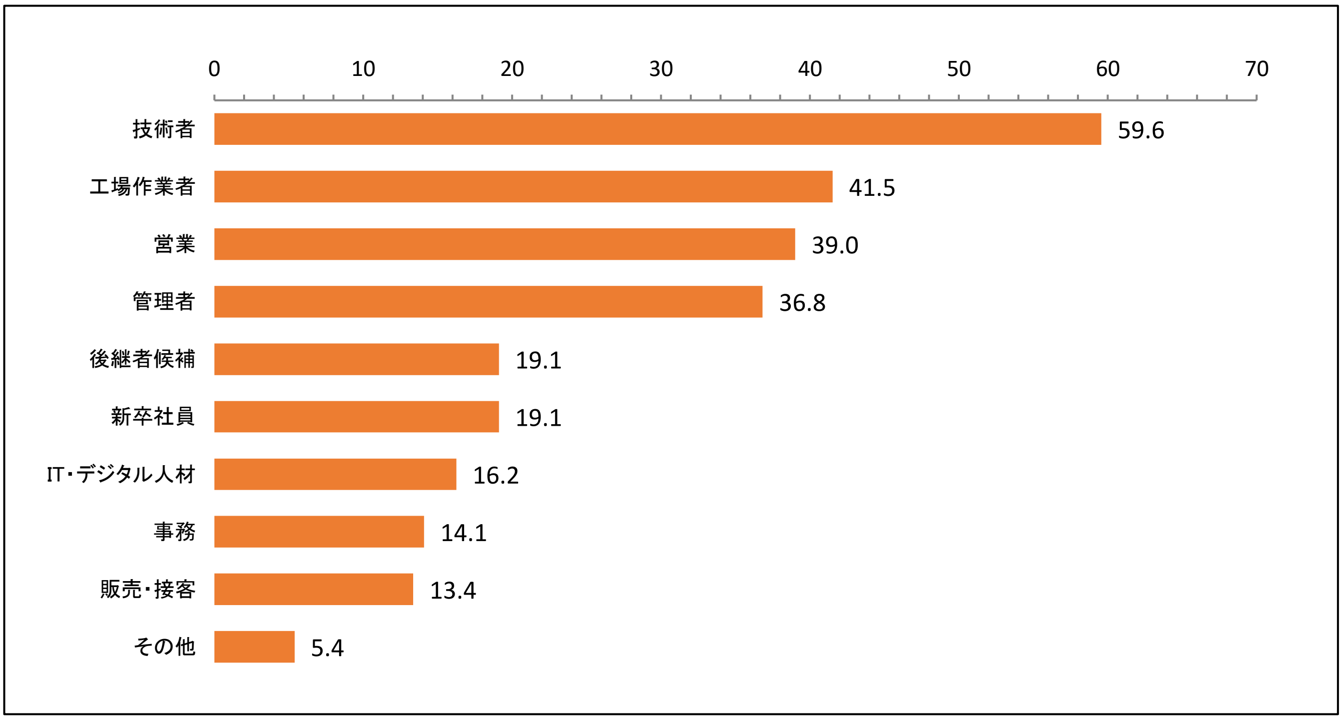


図 2-4　必要としている人材

[企業からのコメント]
- 営業の専門職がいないため、商談の成立が難しく、HP で取引の問い合わせなどをもらってもすぐに返答ができない。かといって人を雇う余裕もなく、負の連鎖になっていると感じる。《道南地域、製造業（食品）》
- 人手不足への対応策として、外部企業との協業を検討している。《道央地域、製造業（食品以外）》
- 通勤が不便な立地に会社があるため、募集してもなかなか人が集まらない。《道央地域、製造業（食品）》
- 近くに高校がないので学生アルバイトが確保できず、パートも近隣の工場へ行ってしまうため、人が集まらない。《道東地域、卸・小売業》
- 人手不足のため生産体制が整わず一部注文を断っている状況。定年退職者の補充ができず、ノウハウの承継にも支障をきしている。《オホーツク地域、製造業（食品）》
- ドライバーの時間外労働時間の規制、いわゆる2024 年問題対策としていかにドライバーを確保するか、いかに効率的な運送業務を組むかという点が最大のポイント。《道東地域、運輸・倉庫業》
- 商品開発や販路拡大で副業人材マッチングサイトを利用予定。また、社長の右腕人材も今後探したい。《道南地域、製造業（食品）》
- 業務人材を中心に人手不足。ベースアップを含む賃上げの実施を行うとともに、外国人材の採用を検討している。《道東地域、製造業（食品）》

(5) (1)で、「充足」または「過多」を選んだ企業のうち、人材確保のために実施している、または効果のあった取組みとして該当するもの（複数回答）

人材確保のために実施している、または効果のあった取組みとして、「給与・賞与の水準引き上げ」が33.5%と最も多く、次いで「就業環境の改善」（28.5%）、「福利厚生の充実」（13.0%）の順となった。

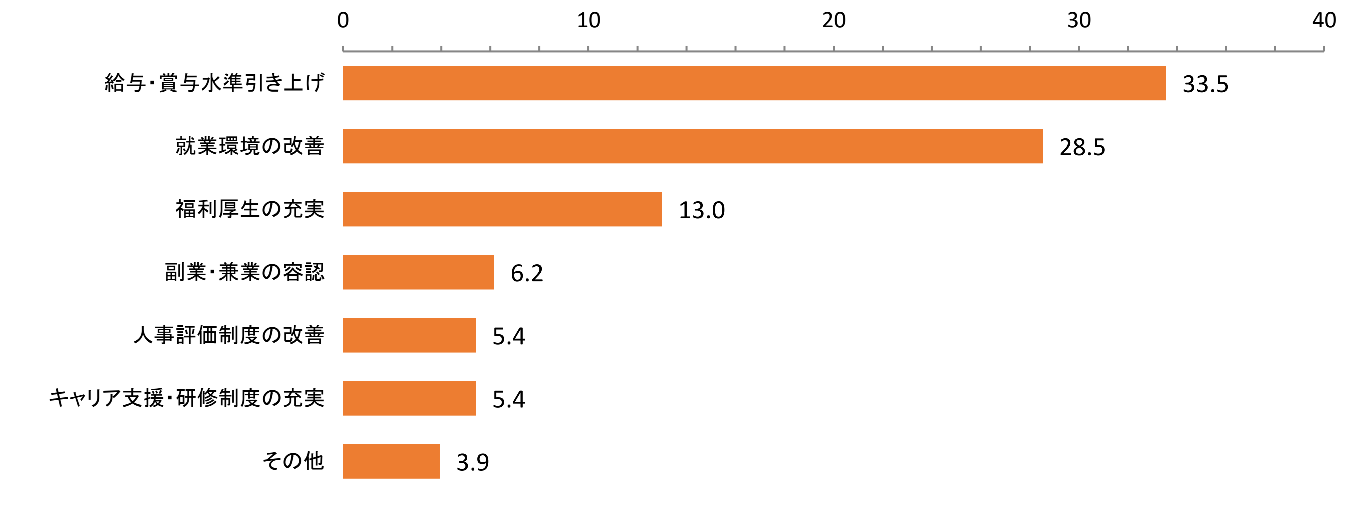


図 2-5　人材確保のために実施している、または効果のあった取組み

[企業からのコメント]
- 平均年齢が 40 代で人員も充足の状況で、今後も計画的に人員確保を予定。また、今後の人材不足への対応や稼働率向上を目的に日勤制から 2 交代制の導入を検討予定。《道央地域、製造業（食品以外）》
- ワーキングホリデー等の外国人材で人手不足を補っている。《道央地域、サービス業》
- 市場の縮小もあり、現状の従業員で足りている。《道東地域、卸・小売業》

3. 賃上げについて

(1) 今期の賃上げについて該当するもの(複数回答)

今期の賃上げ実施状況として、「ベースアップを実施(予定)」が 58.0%と最も高く、次いで「ボーナス増加を実施(予定)」(22.5%)、「前期に実施済み」(15.1%) の順となっている。

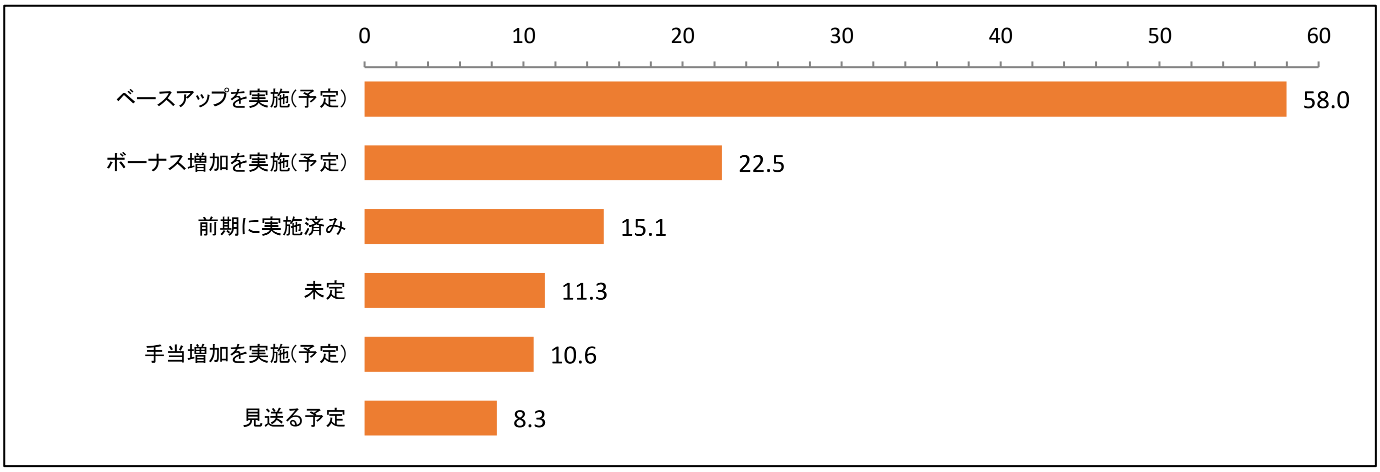


図 3-1　今期の賃上げ

(2)賃上げを実施(予定)している企業※のうち、実施もしくは検討している賃上げ率(年収換算)

年収ベースで 4.0%以上の賃上げを実施（予定）の企業は全体の４割近くを占めている。実施もしくは検討している賃上げ率としては、「3.0～4.0%未満」が 21.3%と最も多く、次いで「5.0%以上」(19.0%)、「2.0～3.0%」(18.4%)の順となった。

※　(1)で「ベースアップを実施(予定)」、「ボーナス増加を実施(予定)」「手当増加を実施(予定)」、「前期に実施済み」を選んだ企業

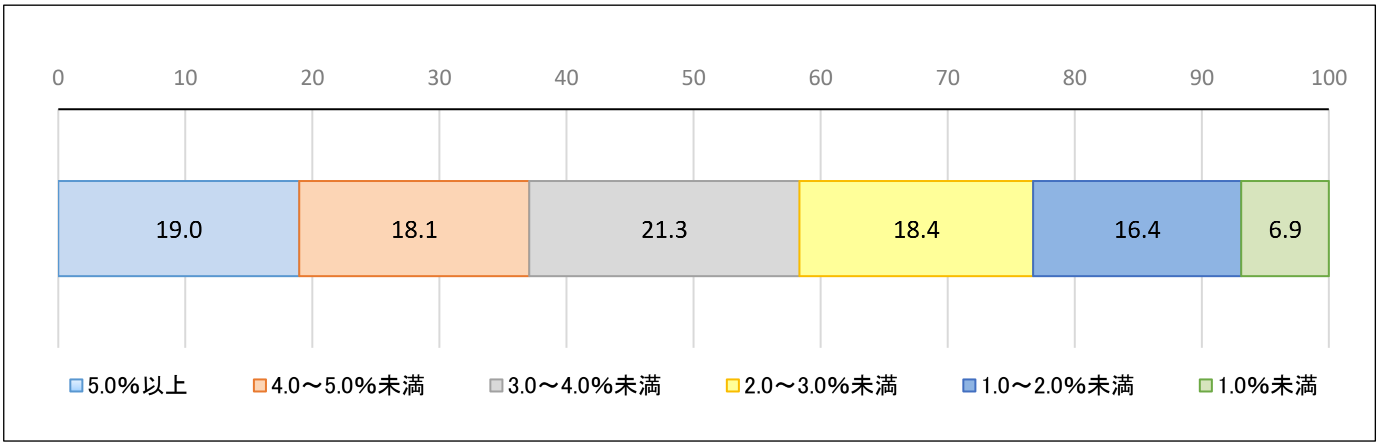


図 3-2　実施もしくは検討している賃上げ率(年収換算)

[企業からのコメント]

- 業界の水準を鑑みて、10%の賃上げを実施している。その他に規程や制度としてあるものではないが、各種免許の取得に際して一時貸付を実施している。《道東地域、運輸・倉庫業》
- 正社員はベースアップし、パート・アルバイトは最低賃金上昇の影響を考慮して時給を上げることで対応している。《道南地域、製造（食品）》
- 元々、当社の給与水準は高いものではなく、若手職員の意欲増進のためにも、他社動向を見極めながら 4～5%程度の賃上げを行う方針。《道央地域、製造（食品）》
- 従業員の待遇向上に取り組む予定で、対応方法を検討中。《オホーツク地域、サービス業》
- ここ数期で基本給や手当のアップは実施しており年収平均で 7～8%は上げている。その他、各種資格取得時（大型免許、溶接技能など）の補助制度も実施している。《道東地域、製造（食品以外）》

(3) 賃上げを実施(予定)している企業※のうち、賃上げを実施する理由として該当するもの(複数回答)

賃上げを実施する理由として、「従業員のモチベーション向上」が 66.3%と最も多く、次いで「物価上昇への対応」(60.1%)、「新規人材確保」(28.3%)の順となっている。

※ (1)で「ベースアップを実施(予定)」、「ボーナス増加を実施(予定)」「手当増加を実施(予定)」、「前期に実施済み」を選んだ企業

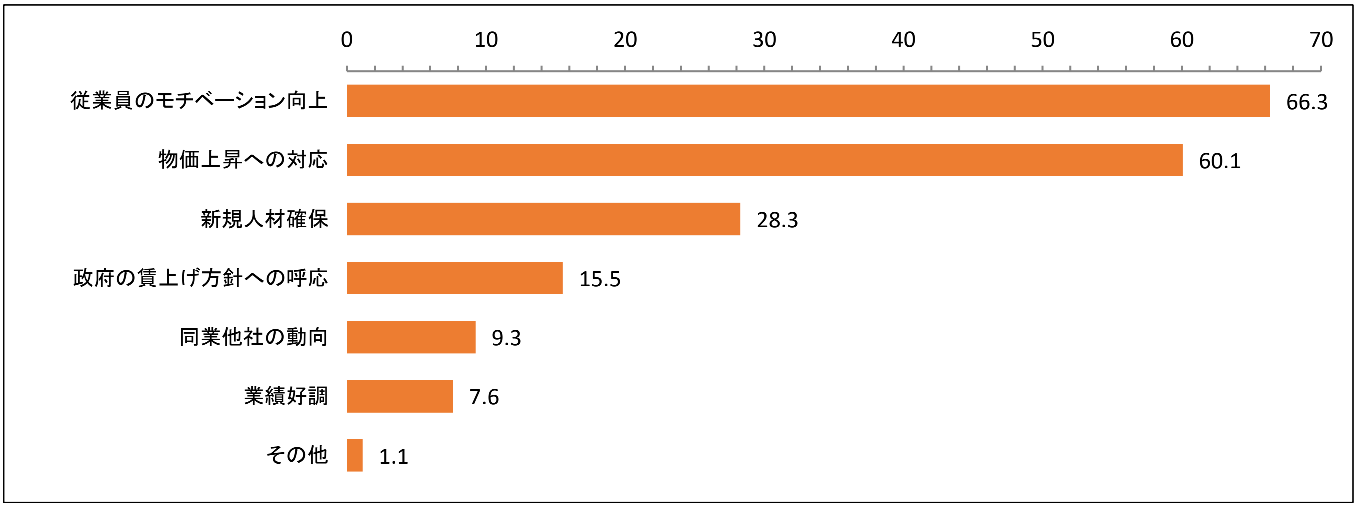


図 3-3 賃上げを実施する理由

(4) 賃上げを実施(予定)している企業※のうち、賃上げ原資を確保するための取組みとして該当するもの(複数回答)

賃上げ原資を確保するための取組みとして、「商品・サービスの値上げ、価格適正化」が 60.2%と最も高く、次いで「経営合理化・経費の削減」(44.4%)、「従業員の能力向上・スキルアップ」(42.1%)となった。

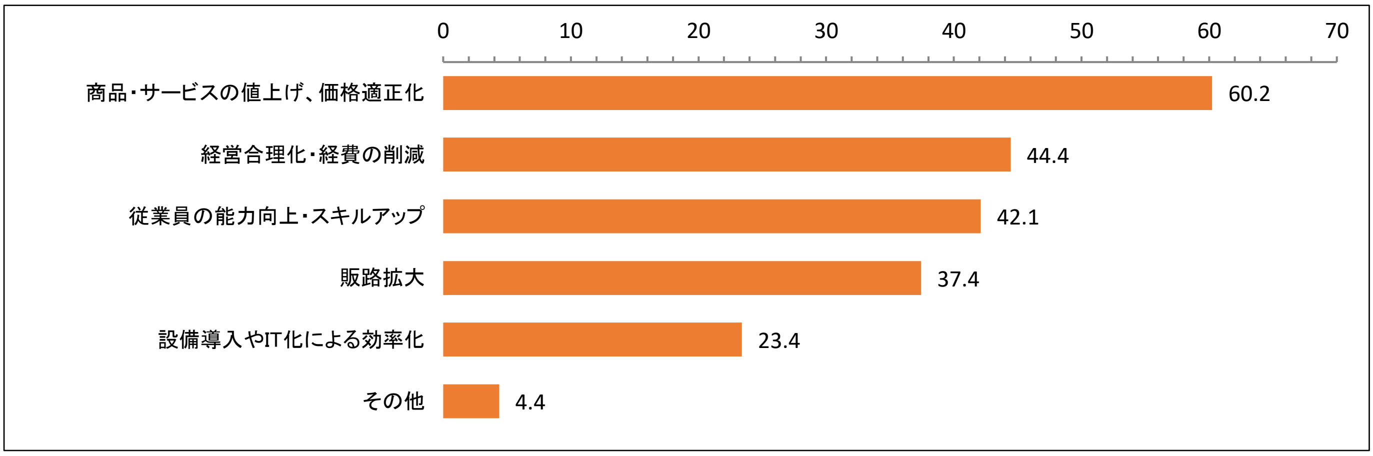


図 3-4 賃上げ原資を確保するための取組み

[企業からのコメント](前ページの[企業からのコメント]の続き)

- 従業員のモチベーション向上のため、ボーナスの増額を実施済。更に 10 月には給与体制の見直し(増額)も検討中。《道央地域、製造業(食品以外)》
- 今いる人材の囲い込みのため、ベースアップを実施した。《オホーツク地域、製造(食品)》
- 地域の他社の状況をみながら賃金を上げているが、それでも求人を出してもなかなか応募がない。《オホーツク地域、製造(食品)》
- 従業員の賃上げを実施するにあたり、運賃を値上げした。《道北地域、運輸・倉庫業》
- 役員報酬を減らして賃上げ原資を確保している状況。《道央地域、建設業》
- 賃上げ原資は金融機関からの借入金で対応している。《道東地域、製造業(食品以外)》

(5) (1)で「見送る予定」または「未定」を選んだ企業のうち、賃上げを実施しない理由として該当するもの（複数回答）

賃上げを実施しない理由として、「業績低迷」が41.7%と最も高く、次いで「借入金の返済を優先」(38.1%)、「価格転嫁が追い付かないため」（32.1%）の順となった。

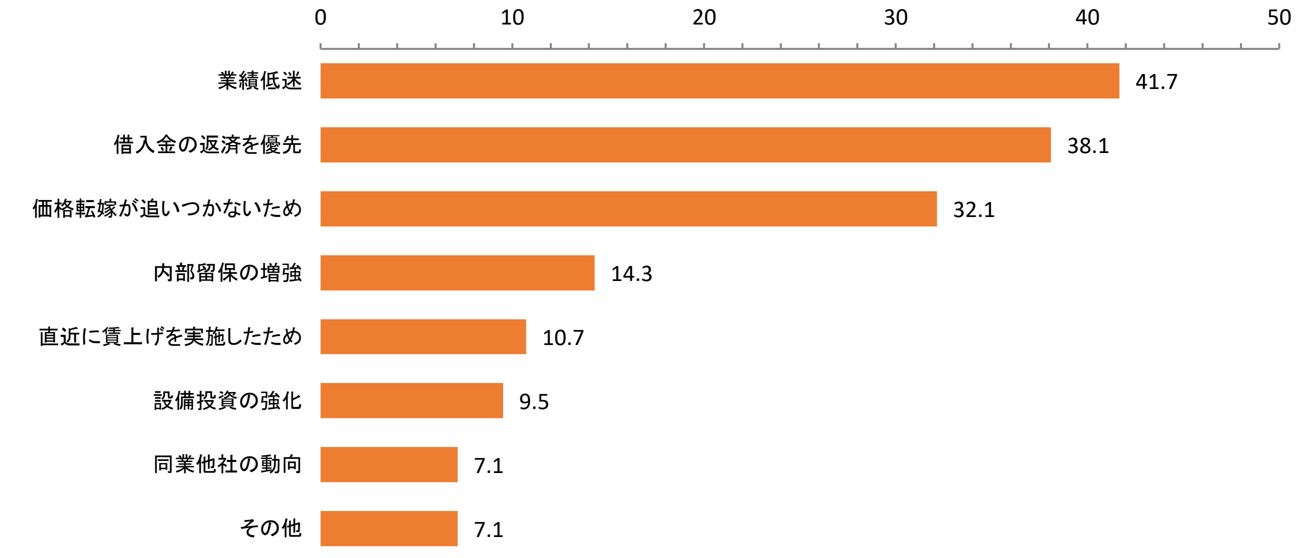


図 3-5　賃上げを実施しない理由

[企業からのコメント]

- 現状では、積極的な賃上げは難しい状況であるため、まずは働きやすい職場環境の整備を進め、新事業展開等により収益性を改善した後に賃上げに取り組みたい。《道東地域、卸・小売業》
- 業績の回復が見通せないため、賃上げについては見送る予定。昨年、週６日勤務から週５日勤務とし、待遇改善を図ったところである。《道央地域、製造業（食品以外）》
- 固定費削減に力を注いでいる最中なので、賃上げはある程度利益が出てから考えたい。《道北地域、製造業（食品）》
- 家族経営なので、特に賃上げ等は行っていない。《オホーツク地域、サービス業》
- 景気動向や売上動向を見定めてから考えたい。《道北地域、卸・小売業》

4. 今後期待する支援内容や施策

人材確保・人材育成や専門家による指導、販路開拓・取引拡大など幅広い分野での支援を期待するご意見を頂いた。

［企業からのコメント］

人材確保・人材育成に関すること

- 社員が研修やセミナーを自ら積極的に受講するようにしたいが、その方法を知りたい。《道央地域、建設業》
- 営業力を強化するために一定期間、外部の専門家を招いて、OJT やロールプレイを含む指導を受けたい。《道央地域、製造業（食品以外）》
- 人材確保が困難な今日、今後の対応策などのアドバイスが欲しい。《道南地域、製造業（食品）》
- 新技術、新商品開発に向けた外国人材の確保を進めている。外国人材への技術指導などの専門家指導をお願いしたい。《道央地域、製造業（食品）》

生産性向上に関すること

- 工場の生産性向上、販路拡大、売上拡大に関する具体的な指導を充実して頂きたい。《道南地域、製造業（食品）》
- スタッフの高齢化に伴い省力化、効率化が必要だが、具体的にどのように対応したら良いか分からない。《道東地域、製造業（食品）》

販路拡大に関すること

- 開発した商品の販路拡大への支援をお願いしたい。《道東地域、建設業》
- 顧客へ商品を紹介する展示会をより多く実施してほしい。《道央地域、情報通信業》
- 販路拡大して売上減少を解消したいので展示会に期待したい。《道央地域、製造業（食品）》

施設、設備更新・老朽化対策に関すること

- 研究所、工場の建物が古く修繕費用を用意するのに苦労しているので、建物の売却やいい利用方法等あれば知りたい。《道央地域、製造業（食品）》
- 施設設備拡充や老築化への対応助成金、新事業への挑戦に対する支援などをお願いしたい。《道東地域、製造業（食品以外）》
- 設備投資への助成金が有れば規模拡大したい。《道南地域、製造業（食品以外）》

賃上げに関すること

- 賃上げ実施に対する補助等の助成金制度の充実をしてほしい。《道央地域、製造業（食品以外）》

その他

- 募集を通年で行うなどして、補助金を活用しやすくしてほしい。《道央地域、サービス業》
- 中小企業・大企業を含む販売管理システムを共通化してほしい。大手企業との取引で WEB での受発注登録を求められることあるが、各社ごとシステムが異なっており、人材不足が加速する中、無償の労務提供は厳しい。《道央地域、卸・小売業》
- 地方の経済は厳しさを増しており、周りでは諦めてしまった企業や経営者仲間が少しずつ増えてきている。地域の雰囲気を良くするような取り組みを期待したい。例えば、ふるさと納税の企業版やクラウドファンディングのようなお金を集める仕組みを充実させてほしい。《道北地域、サービス業》

5. まとめ

今回の調査においては、特に情報通信・サービス業、卸・小売業、製造業、建設業など幅広い業種で経営環境の厳しさが増しており、また、昨年と比べ資金面の課題を訴える企業の割合が増加している。

また、製造仕入原価の上昇はもとより、設備の老朽化や生産性向上を経営上の課題として挙げる企業が多く、こうした面での支援が求められる。特に、賃上げの原資を確保するため、経営体質の強化に向けた支援が欠かせない。個別回答では、事業の承継に悩みを抱えるコメントもあり、円滑な事業承継に向けた支援も必要である。

さらに、人手不足への対応等が必要な企業が多く、技術者や管理者など、副業・兼業人材も含め専門性が高い人材（専門人材）の確保のための支援のほか、工場作業者や営業など現場で働く人材（業務人材）の確保に向けた支援も必要である。

厳しい経営環境下にある道内中小企業・小規模事業者に対しては、これまでの各種支援の取組に加え、上記の支援も行い、地域経済の好循環を生み出していくことが求められる。

Ⅲ　集　計　表

Ⅱ. 企業概況

(1)業況（前期）

	全業種		建設業		製造業（全体）		製造業（食品）		製造業（食品以外）		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合（%）
好転した	47	10.9	12	19.7	18	8.2	9	8.7	9	7.8	5	8.3	3	20.0	9	11.8
やや好転した	108	25.0	13	21.3	49	22.3	24	23.1	25	21.6	22	36.7	3	20.0	21	27.6
変わらない	152	35.2	21	34.4	82	37.3	38	36.5	44	37.9	16	26.7	4	26.7	29	38.2
やや悪化した	94	21.7	12	19.7	50	22.7	25	24.0	25	21.6	11	18.3	5	33.3	16	21.1
悪化した	31	7.2	3	4.9	21	9.5	8	7.7	13	11.2	6	10.0	0	0.0	1	1.3
回答数	432	100.0	61	100.0	220	100.0	104	100.0	116	100.0	60	100.0	15	100.0	76	100.0

(2) 業況（今期の見通し）

	全業種		建設業		製造業（全体）		製造業（食品）		製造業（食品以外）		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合（%）
好転する	24	5.6	2	3.2	15	6.8	5	4.8	10	8.7	4	6.8	1	6.7	2	2.6
やや好転する	98	22.7	12	19.4	49	22.4	24	23.1	25	21.7	15	25.4	5	33.3	17	22.4
変わらない	176	40.8	27	43.5	77	35.2	42	40.4	35	30.4	28	47.5	7	46.6	37	48.7
やや悪化する	104	24.1	15	24.2	58	26.5	24	23.1	34	29.6	10	16.9	2	13.3	19	25.0
悪化する	29	6.7	6	9.7	20	9.1	9	8.7	11	9.6	2	3.4	0	0.0	1	1.3
回答数	431	100.0	62	100.0	219	100.0	104	100.0	115	100.0	59	100.0	15	100.0	76	100.0

(3) 売上高（前期）

	全業種		建設業		製造業（全体）		製造業（食品）		製造業（食品以外）		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合（%）
増加した	62	14.3	16	26.2	21	9.5	9	8.7	12	10.3	8	13.3	4	26.7	13	17.3
やや増加した	130	30.2	16	26.2	64	29.1	37	35.6	27	23.3	23	38.3	3	20.0	24	32.0
横ばい	117	27.1	14	23.0	65	29.5	26	25.0	39	33.7	14	23.3	2	13.3	22	29.3
やや減少した	75	17.4	7	11.5	42	19.1	23	22.1	19	16.4	8	13.4	4	26.7	14	18.7
減少した	47	10.9	8	13.1	28	12.7	9	8.7	19	16.4	7	11.7	2	13.3	2	2.7
回答数	431	100.0	61	100.0	220	100.0	104	100.0	116	100.0	60	100.0	15	100.0	75	100.0

(4) 売上高（今期の見通し）

	全業種		建設業		製造業（全体）		製造業（食品）		製造業（食品以外）		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合（%）
増加する	28	6.5	5	8.2	13	5.9	3	2.9	10	8.6	4	6.7	1	6.7	5	6.6
やや増加する	115	26.6	13	21.3	61	27.7	32	30.8	29	25.0	14	23.7	7	46.7	20	26.3
横ばい	156	36.2	21	34.4	73	33.2	37	35.6	36	31.0	27	45.8	5	33.3	30	39.5
やや減少する	89	20.6	12	19.7	51	23.2	23	22.1	28	24.1	8	13.6	2	13.3	16	21.1
減少する	43	10.0	10	16.4	22	10.0	9	8.7	13	11.2	6	10.2	0	0.0	5	6.6
回答数	431	100.0	61	100.0	220	100.0	104	100.0	116	100.0	59	100.0	15	100.0	76	100.0

(5) 営業利益（前期）

	全業種		建設業		製 造 業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
					（全 体）		（食 品）		（食品以外）							
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合（%）
増加した	64	14.8	17	27.9	25	11.4	12	11.5	13	11.2	8	13.3	4	26.7	10	13.1
やや増加した	103	23.8	13	21.3	52	23.6	25	24.0	27	23.3	17	28.3	2	13.3	19	25.0
横ばい	118	27.3	14	23.0	58	26.4	26	25.0	32	27.6	14	23.3	3	20.0	29	38.2
やや減少した	80	18.5	6	9.8	47	21.4	25	24.0	22	19.0	10	16.7	5	33.3	12	15.9
減少した	67	15.5	11	18.0	38	17.3	16	15.4	22	19.0	11	18.3	1	6.7	6	7.8
回答数	432	100.0	61	100.0	220	100.0	104	100.0	116	100.0	60	100.0	15	100.0	76	100.0

(6) 営業利益（今期の見通し）

	全業種		建設業		製 造 業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
					（全 体）		（食 品）		（食品以外）							
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合（%）
増加する	28	6.5	4	6.5	17	7.7	4	3.8	13	11.2	2	3.4	1	6.7	4	5.3
やや増加する	106	24.6	13	21.0	57	25.9	30	28.8	27	23.3	16	27.6	5	33.3	15	19.7
横ばい	141	32.7	25	40.3	55	25.0	27	26.0	28	24.1	22	37.9	5	33.3	34	44.7
やや減少する	98	22.7	10	16.1	61	27.7	31	29.8	30	25.9	12	20.7	3	20.0	12	15.8
減少する	58	13.5	10	16.1	30	13.6	12	11.5	18	15.6	6	10.3	1	6.7	11	14.5
回答数	431	100.0	62	100.0	220	100.0	104	100.0	116	100.0	58	100.0	15	100.0	76	100.0

(7) 営業利益（過去3年の傾向）

	全業種		建設業		製 造 業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
					（全 体）		（食 品）		（食品以外）							
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合（%）
増加傾向	25	5.8	4	6.5	12	5.5	5	4.9	7	6.1	3	5.2	1	6.7	5	6.6
やや増加傾向	134	31.2	22	35.5	62	28.4	35	34.0	27	23.5	19	32.8	7	46.7	24	31.6
横ばい	140	32.6	20	32.3	67	30.7	30	29.1	37	32.2	19	32.8	2	13.3	32	42.1
やや減少傾向	76	17.7	8	12.9	44	20.2	18	17.5	26	22.6	11	19.0	4	26.7	9	11.8
減少傾向	54	12.6	8	12.9	33	15.1	15	14.6	18	15.7	6	10.3	1	6.7	6	7.9
回答数	429	100.0	62	100.0	218	100.0	103	100.0	115	100.0	58	100.0	15	100.0	76	100.0

(7) 新型コロナの影響

	全業種		建設業		製 造 業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
					（全 体）		（食 品）		（食品以外）							
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合（%）
脱却した	63	15.2	9	15.8	28	13.1	14	14.0	14	12.4	10	16.9	3	20.0	13	18.6
ほぼ脱却した	153	37.0	21	36.8	80	37.6	37	37.0	43	38.1	21	35.6	8	53.3	23	32.9
変わらない	119	28.7	20	35.1	60	28.2	28	28.0	32	28.3	11	18.6	3	20.0	25	35.7
回復途上にある	62	15.0	7	12.3	36	16.9	17	17.0	19	16.8	12	20.3	1	6.7	6	8.6
影響継続中	17	4.1	0	0.0	9	4.2	4	4.0	5	4.4	5	8.5	0	0.0	3	4.3
回答数	414	100.0	57	100.0	213	100.0	100	100.0	113	100.0	59	100.0	15	100.0	70	100.0

(8) 経営上の課題

① 販売面（複数回答）

	全業種		建設業		製造業（全体）		製造業（食品）		製造業（食品以外）		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
受注・販売量の減少	183	42.8	24	39.3	111	50.7	52	50.0	59	51.3	27	45.8	3	20.0	18	24.3
受注・販売価格の低下	37	8.6	3	4.9	23	10.5	13	12.5	10	8.7	5	8.5	1	6.7	5	6.8
製造・仕入原価の上昇	311	72.7	45	73.8	189	86.3	89	85.6	100	87.0	40	67.8	10	66.7	27	36.5
営業力の低下	85	19.9	10	16.4	41	18.7	19	18.3	22	19.1	15	25.4	1	6.7	18	24.3
取引先・販路等の確保	102	23.8	8	13.1	58	26.5	30	28.8	28	24.3	14	23.7	2	13.3	20	27.0
在庫の負担増	48	11.2	7	11.5	29	13.2	16	15.4	13	11.3	7	11.9	0	0.0	5	6.8
コスト上昇分の価格転嫁	201	47.0	26	42.6	102	46.6	55	52.9	47	40.9	31	52.5	11	73.3	31	41.9
新分野への進出・新市場の開拓	118	27.6	8	13.1	65	29.7	27	26.0	38	33.0	15	25.4	2	13.3	28	37.8
回答者数	428	−	61	−	219	−	104	−	115	−	59	−	15	−	74	−

② 設備面（複数回答）

	全業種		建設業		製造業（全体）		製造業（食品）		製造業（食品以外）		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
設備の陳腐化・老朽化	239	70.1	37	77.1	134	71.7	67	69.8	67	73.6	29	67.4	11	84.6	28	56.0
設備能力の低さ	60	17.6	3	6.3	36	19.3	25	26.0	11	12.1	10	23.3	2	15.4	9	18.0
設備稼働率の低さ	78	22.9	9	18.8	50	26.7	25	26.0	25	27.5	3	7.0	4	30.8	12	24.0
過剰設備	10	2.9	2	4.2	6	3.2	4	4.2	2	2.2	0	0.0	1	7.7	1	2.0
設備不足	83	24.3	9	18.8	48	25.7	29	30.2	19	20.9	14	32.6	0	0.0	12	24.0
回答者数	341	−	48	−	187	−	96	−	91	−	43	−	13	−	50	−

③ 資金面（複数回答）

	全業種		建設業		製造業（全体）		製造業（食品）		製造業（食品以外）		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
金融機関からの調達難	32	11.8	4	12.5	19	12.7	11	14.3	8	11.0	6	14.6	0	0.0	3	7.1
運転資金の不足	114	42.1	13	40.6	66	44.0	32	41.6	34	46.6	19	46.3	0	0.0	16	38.1
設備資金の不足	106	39.1	11	34.4	64	42.7	35	45.5	29	39.7	14	34.1	2	33.3	15	35.7
売掛金の回収難	22	8.1	3	9.4	7	4.7	3	3.9	4	5.5	5	12.2	0	0.0	7	16.7
金利負担	83	30.6	10	31.3	50	33.3	31	40.3	19	26.0	10	24.4	5	83.3	8	19.0
回答者数	271	−	32	−	150	−	77	−	73	−	41	−	6	−	42	−

④ 技術面（複数回答）

	全業種		建設業		製造業（全体）		製造業（食品）		製造業（食品以外）		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
生産コストの削減	160	41.0	18	34.0	107	51.4	53	52.5	54	50.5	10	20.8	4	33.3	21	30.4
生産性の向上	263	67.4	28	52.8	164	78.8	79	78.2	85	79.4	23	47.9	4	33.3	44	63.8
品質の向上	135	34.6	11	20.8	88	42.3	42	41.6	46	43.0	8	16.7	3	25.0	25	36.2
IT化・DXへの取組み	151	38.7	25	47.2	73	35.1	38	37.6	35	32.7	25	52.1	7	58.3	21	30.4
ISO・HACCP等の認証	28	7.2	1	1.9	21	10.1	15	14.9	6	5.6	4	8.3	0	0.0	2	2.9
知的財産の活用	32	8.2	6	11.3	13	6.3	3	3.0	10	9.3	7	14.6	0	0.0	6	8.7
回答者数	390	−	53	−	208	−	101	−	107	−	48	−	12	−	69	−

Ⅲ. 人手不足について

(1)従業員の過不足感について

	全業種		建設業		製造業（全体）		製造業（食品）		製造業（食品以外）		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
不足	280	65.0	56	90.3	123	56.5	64	62.7	59	50.9	40	66.7	10	66.7	51	67.1
充足	141	32.7	6	9.7	90	41.3	38	37.3	52	44.8	18	30.0	5	33.3	22	28.9
過多	10	2.3	0	0.0	5	2.3	0	0.0	5	4.3	2	3.4	0	0.0	3	3.9
回答数	431	100.0	62	100.0	218	100.0	102	100.0	116	99.9	60	100.0	15	100.0	76	100.0

(2)(1)で「不足」を選んだ企業のうち、要因と思われるもの（複数回答）

	全業種		建設業		製造業（全体）		製造業（食品）		製造業（食品以外）		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
条件に合う人材の応募なし	185	66.3	38	67.9	76	62.3	39	60.9	37	63.8	28	70.0	8	80.0	35	68.6
労働環境が厳しい	49	17.6	13	23.2	21	17.2	16	25.0	5	8.7	6	15.0	4	40.0	5	9.8
給与・賞与の水準	82	29.4	11	19.6	41	33.6	26	40.6	15	25.9	12	30.0	6	60.0	12	23.5
中途退職・離職者が多い	57	20.4	8	14.3	29	23.8	8	12.5	21	36.2	8	20.0	3	30.0	9	17.6
資格や高度な技術が必要	61	21.9	21	37.5	17	13.9	5	7.8	12	20.7	3	7.5	3	30.0	17	33.3
高齢化による退職者の増加	79	28.3	17	30.4	40	32.8	27	42.2	13	22.4	5	12.5	6	60.0	11	21.6
業界自体の人気がない	121	43.4	33	58.9	54	44.3	30	46.9	24	41.4	16	40.0	4	40.0	14	27.5
自社の認知度が低い	57	20.4	17	30.4	26	21.3	16	25.0	10	17.2	7	17.5	1	10.0	6	11.8
その他	17	6.1	2	3.6	10	8.2	6	9.4	4	6.9	0	0.0	0	0.0	5	9.8
回答数	279	－	56	－	122	－	64	－	58	－	40	－	10	－	51	－

(3)(1)で「不足」を選んだ企業のうち、人手不足への対応として考えているもの（複数回答）

	全業種		建設業		製造業（全体）		製造業（食品）		製造業（食品以外）		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
給与・賞与水準引き上げ	183	66.0	42	75.0	80	65.6	37	58.7	43	72.9	18	46.2	10	100.0	33	66.0
就業環境の改善	118	42.6	35	62.5	47	38.5	22	34.9	25	42.4	14	35.9	5	50.0	17	34.0
福利厚生の充実	85	30.7	23	41.1	32	26.2	20	31.7	12	20.3	11	28.2	2	20.0	17	34.0
設備導入やIT化による省人化	83	30.0	18	32.1	37	30.3	22	34.9	15	25.4	12	30.8	1	10.0	15	30.0
女性・高齢者の活用	100	36.1	18	32.1	46	37.7	28	44.4	18	30.5	17	43.6	3	30.0	16	32.0
障がいのある方の活用	20	7.2	2	3.6	13	10.7	9	14.3	4	6.8	0	0.0	1	10.0	4	8.0
定年延長や再雇用	114	41.2	28	50.0	49	40.2	23	36.5	26	44.1	16	41.0	5	50.0	16	32.0
外国人材の活用	52	18.8	10	17.9	33	27.0	20	31.7	13	22.0	3	7.7	1	10.0	5	10.0
副業・兼業人材の活用	32	11.6	3	5.4	15	12.3	11	17.5	4	6.8	3	7.7	1	10.0	10	20.0
外部委託	54	19.5	11	19.6	17	13.9	8	12.7	9	15.3	10	25.6	1	10.0	15	30.0
その他	6	2.1	1	1.8	3	2.5	1	1.6	2	3.4	0	0.0	0	0.0	2	4.0
回答数	277	－	56	－	122	－	63	－	59	－	39	－	10	－	50	－

(4)(1)で「不足」を選んだ企業のうち、必要としている人材（複数回答）

	全業種		建設業		製造業（全体）		製造業（食品）		製造業（食品以外）		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
後継者候補	53	19.1	14	25.0	18	14.8	9	14.3	9	15.3	9	22.5	0	0.0	12	24.0
管理者	102	36.8	20	35.7	47	38.5	28	44.4	19	32.2	11	27.5	4	40.0	20	40.0
技術者	165	59.6	50	89.3	62	50.8	26	41.3	36	61.0	14	35.0	4	40.0	35	70.0
工場作業者	115	41.5	14	25.0	85	69.7	49	77.8	36	61.0	8	20.0	2	20.0	6	12.0
IT・デジタル人材	45	16.2	6	10.7	24	19.7	16	25.4	8	13.6	8	20.0	1	10.0	6	12.0
営業	108	39.0	17	30.4	58	47.6	26	41.3	32	54.2	22	55.0	1	10.0	10	20.0
販売・接客	37	13.4	1	1.8	16	13.1	12	19.0	4	6.8	16	40.0	0	0.0	4	8.0
事務	39	14.1	6	10.7	16	13.1	11	17.5	5	8.5	10	25.0	2	20.0	5	10.0
新卒社員	53	19.1	15	26.8	13	10.7	13	20.6	0	0.0	7	17.5	4	40.0	14	28.0
その他	15	5.4	3	5.4	3	2.5	2	3.2	1	1.7	1	2.5	3	30.0	5	10.0
回答数	279	－	56	－	122	－	63	－	59	－	40	－	10	－	51	－

(5)(1)で「充足」「過多」を選んだ企業のうち、実施または効果のあった取組（複数回答）

	全業種		建設業		製造業（全体）		製造業（食品）		製造業（食品以外）		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
給与・賞与水準引き上げ	93	33.5	4	57.1	57	62.0	26	70.3	31	56.4	9	45.0	5	100.0	18	72.0
就業環境の改善	79	28.5	2	28.6	53	57.6	18	48.6	35	63.6	11	55.0	3	60.0	10	40.0
福利厚生の充実	36	13.0	0	0.0	26	28.3	11	29.7	15	27.3	5	25.0	2	40.0	3	12.0
人事評価制度の改善	15	5.4	3	42.9	6	6.5	2	5.4	4	7.3	2	10.0	2	40.0	2	8.0
キャリア支援・研修制度の充実	15	5.4	0	0.0	8	8.7	1	2.7	7	12.7	3	15.0	3	60.0	1	4.0
副業・兼業の容認	17	6.2	0	0.0	14	15.2	5	13.5	9	16.4	0	0.0	1	20.0	2	8.0
その他	11	3.9	1	14.3	5	5.4	2	5.4	3	5.5	3	15.0	0	0.0	2	8.0
回答数	149	－	7	－	92	－	37	－	55	－	20	－	5	－	25	－

Ⅳ.賃上げについて

(6) 今期の賃上げについて(複数回答)

	全業種		建設業		製造業（全体）		製造業（食品）		製造業（食品以外）		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
ベースアップを実施(予定)	250	58.0	43	69.4	134	61.5	53	51.5	81	70.4	23	38.3	8	53.3	42	55.3
ボーナス増加を実施(予定)	97	22.5	14	22.6	46	21.1	21	20.4	25	21.7	13	21.7	2	13.3	22	28.9
手当増加を実施(予定)	46	10.6	4	6.5	23	10.6	11	10.7	12	10.4	7	11.7	3	20.0	9	11.8
前期に実施済み	65	15.1	13	21.0	28	12.8	17	16.5	11	9.6	9	15.0	1	6.7	14	18.4
見送る予定	36	8.3	2	3.2	18	8.3	14	13.6	4	3.5	6	10.0	0	0.0	10	13.2
未定	49	11.3	5	8.1	22	10.1	13	12.6	9	7.8	15	25.0	3	20.0	4	5.3
回答数	431	－	62	－	218	－	103	－	115	－	60	－	15	－	76	－

(7)(6)で「ベースアップを実施」「ボーナス増加を実施」「手当増加を実施」「前期に実施済み」を選んだ企業の賃上げ率

	全業種		建設業		製造業（全体）		製造業（食品）		製造業（食品以外）		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
5.0%以上	66	19.0	7	12.7	33	18.4	13	16.9	20	19.6	12	31.6	3	23.1	11	17.5
4.0～5.0%未満	63	18.1	8	14.5	34	19.0	15	19.5	19	18.6	7	18.4	4	30.8	10	15.9
3.0～4.0%未満	74	21.3	15	27.3	40	22.3	16	20.8	24	23.5	5	13.2	0	0.0	14	22.2
2.0～3.0%未満	64	18.4	11	20.0	33	18.4	15	19.5	18	17.6	7	18.4	3	23.1	10	15.9
1.0～2.0%未満	57	16.4	10	18.2	29	16.2	14	18.2	15	14.7	5	13.2	2	15.4	11	17.5
1.0%未満	24	6.9	4	7.3	10	5.6	4	5.2	6	5.9	2	5.3	1	7.7	7	11.1
計	348	100	55	100	179	100	77	100	102	100	38	100	13	100	63	100

(8)(6)で「ベースアップを実施」「ボーナス増加を実施」「手当増加を実施」「前期に実施済み」を選んだ企業の実施する理由(複数回答)

	全業種		建設業		製造業（全体）		製造業（食品）		製造業（食品以外）		卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
物価上昇への対応	259	60.1	45	86.5	130	59.6	52	69.3	78	83.0	29	76.3	10	76.9	45	59.2
従業員のモチベーション向上	286	66.3	44	84.6	151	69.3	65	86.7	86	91.5	36	94.7	10	76.9	45	59.2
新規人材確保	122	28.3	21	40.4	57	26.1	23	30.7	34	36.2	14	36.8	7	53.8	23	30.3
政府の賃上げ方針への呼応	67	15.5	16	30.8	30	13.8	13	17.3	17	18.1	9	23.7	2	15.4	10	13.2
業績好調	33	7.6	8	15.4	14	6.4	6	8.0	8	8.5	2	5.3	1	7.7	8	10.5
同業他社の動向	40	9.3	9	17.3	10	4.6	3	4.0	7	7.4	6	15.8	5	38.5	10	13.2
その他	5	1.1	0	0.0	3	1.4	2	2.7	1	1.1	0	0.0	1	7.7	1	1.3
回答数	327	－	52	－	169	－	75	－	94	－	38	－	13	－	57	－

(9)(6)で「ベースアップを実施」「ボーナス増加を実施」「手当増加を実施」「前期に実施済み」を選んだ企業の賃上げ原資確保するための取組み（複数回答）

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
					（全体）		（食品）		（食品以外）							
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
商品・サービスの値上げ、価格適正化	206	60.2	27	50.0	106	60.2	51	67.1	55	55.0	28	71.8	10	76.9	35	58.3
販路拡大	128	37.4	10	18.5	80	45.5	37	48.7	43	43.0	16	41.0	3	23.1	19	31.7
従業員の能力向上・スキルアップ	144	42.1	30	55.6	64	36.4	29	38.2	35	35.0	20	51.3	3	23.1	27	45.0
経営合理化・経費の削減	152	44.4	26	48.1	76	43.2	34	44.7	42	42.0	15	38.5	4	30.8	31	51.7
設備導入やIT化による効率化	80	23.4	14	25.9	46	26.1	20	26.3	26	26.0	4	10.3	2	15.4	14	23.3
その他	15	4.4	4	7.4	4	2.3	0	0.0	4	4.0	0	0.0	1	7.7	6	10.0
回答数	342	212.0	54	－	176	－	76	－	100	－	39	－	13	－	60	－

(10)(6)で「見送る予定」「未定」を選んだ企業の実施しない理由

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
					（全体）		（食品）		（食品以外）							
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
価格転嫁が追いつかないため	27	32.1	0	0.0	18	45.0	14	53.8	4	28.6	5	23.8	1	50.0	3	6.0
直近に賃上げを実施したため	9	10.7	1	14.3	4	10.0	1	3.8	3	21.4	2	9.5	1	50.0	1	2.0
内部留保の増強	12	14.3	1	14.3	4	10.0	1	3.8	3	21.4	3	14.3	0	0.0	4	8.0
設備投資の強化	8	9.5	0	0.0	7	17.5	5	19.2	2	14.3	1	4.8	0	0.0	0	0.0
借入金の返済を優先	32	38.1	2	28.6	20	50.0	16	61.5	4	28.6	6	28.6	0	0.0	4	8.0
業績低迷	35	41.7	3	42.9	17	42.5	11	42.3	6	42.9	9	42.9	0	0.0	6	12.0
同業他社の動向	6	7.1	0	0.0	2	5.0	0	0.0	2	14.3	1	4.8	1	50.0	2	4.0
その他	6	7.1	1	14.3	2	5.0	1	3.8	1	7.1	1	4.8	0	0.0	2	4.0
計	84	－	7	－	40	－	26	－	14	－	21	－	2	－	14	－

Ⅳ　参考資料

［参考資料　１］

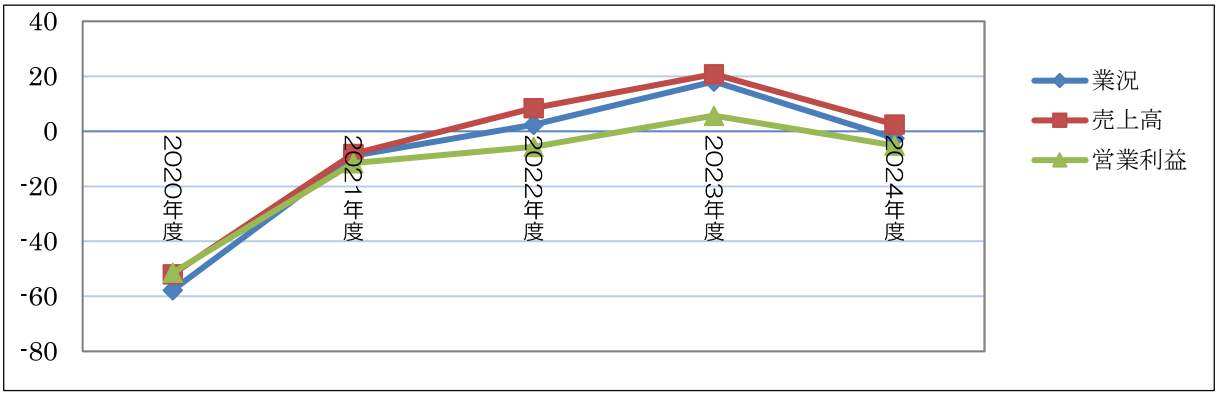
道内中小企業における業況 DI 等の推移

（令和元年度～令和５年度）

道内中小企業における業況 DI 等の推移（２０２０年度～２０２４年度）

DI（Diffusion Index）:{好転（増加）＋やや好転（やや増加）}－{やや悪化（やや減少）＋悪化（減少）}で算出

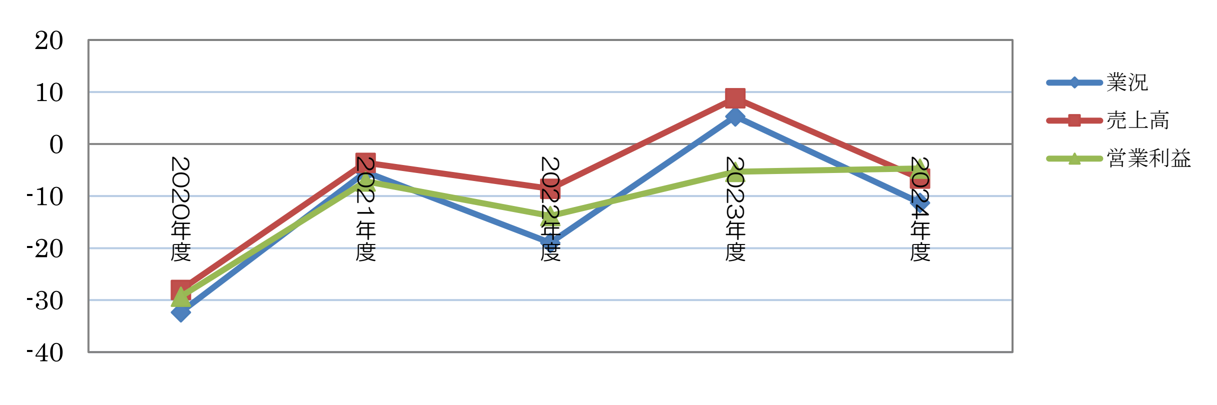
(1) 全業種 DI



	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
業況　DI	-57.7	-8.9	2.4	18.1	-2.5
売上高　DI	-51.9	-8.2	8.5	20.8	2.5
営業利益　DI	-51.4	-11.6	-5.6	5.7	-5.1

全業種ＤＩは、「業況」(-2.5.ポイント)、「売上高」(2.5 ポイント)「営業利益」(-5.1 ポイント) となっており、前回調査と比較すると「業況」(-20.6 ポイント)、「売上高」(-18.3 ポイント)、「営業利益」(-10.8 ポイント) といずれも大幅な減少となっている。

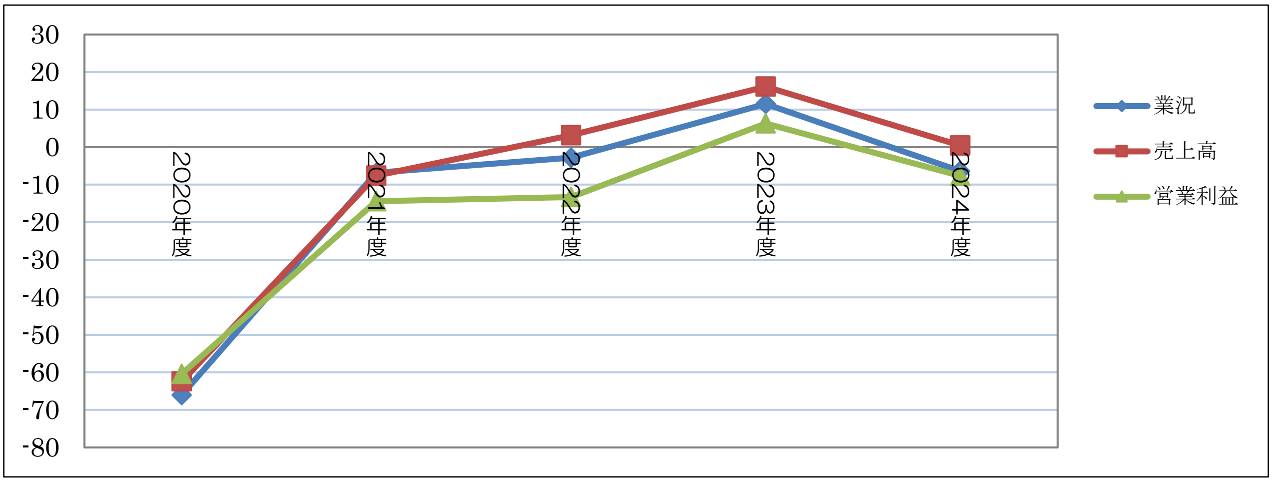
(2) 建設業 DI



	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
業況　DI	-32.3	-5.4	-19.0	5.3	-11.3
売上高　DI	-28.0	-3.6	-8.6	8.8	-6.6
営業利益　DI	-29.3	-7.2	-13.8	-5.3	-4.7

建設業ＤＩは、「業況」(-11.3 ポイント)、「売上高」(-6.6 ポイント)、「営業利益」(-4.7 ポイント) となっており、前回調査と比較すると「業況」(-16.6 ポイント)、「売上高」(-15.4 ポイント) は減少しているが、「営業利益」(+0.6 ポイント) は微増している。

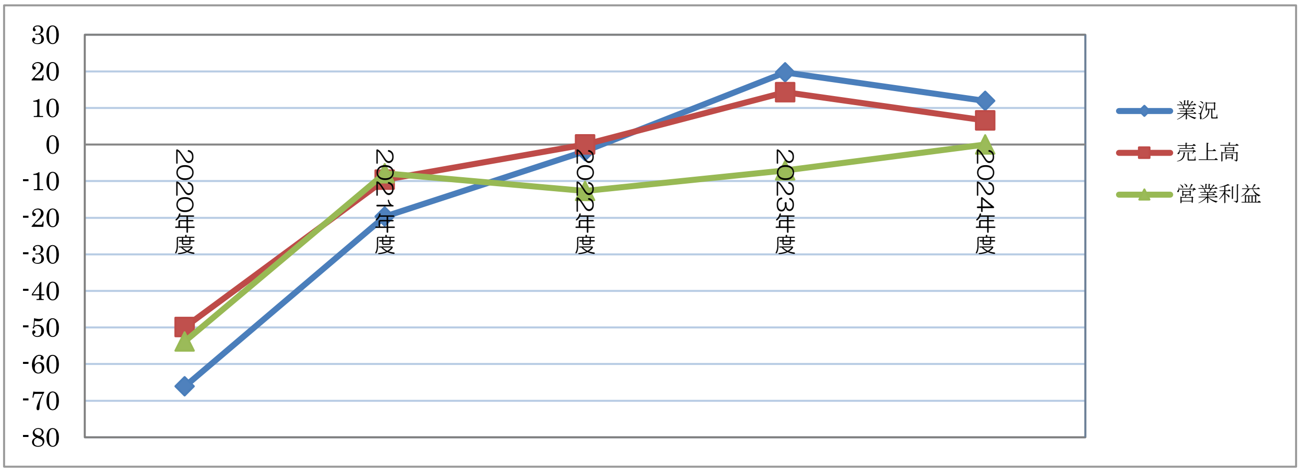
⑶ 製造業 DI



	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
業況　DI	-66.0	-6.8	-2.8	11.5	-6.4
売上高　DI	-62.4	-7.6	3.2	16.1	0.4
営業利益　DI	-60.4	-14.4	-13.3	6.3	-7.7

製造業ＤＩは、「業況」（-6.4 ポイント）、「売上高」（0.4 ポイント）、「営業利益」（-7.7 ポイント）となっており、前回調査と比較すると「業況」（-17.9 ポイント）、「売上高」（-15.7 ポイント）、「営業利益」（-14.0 ポイント）と減少となっている。

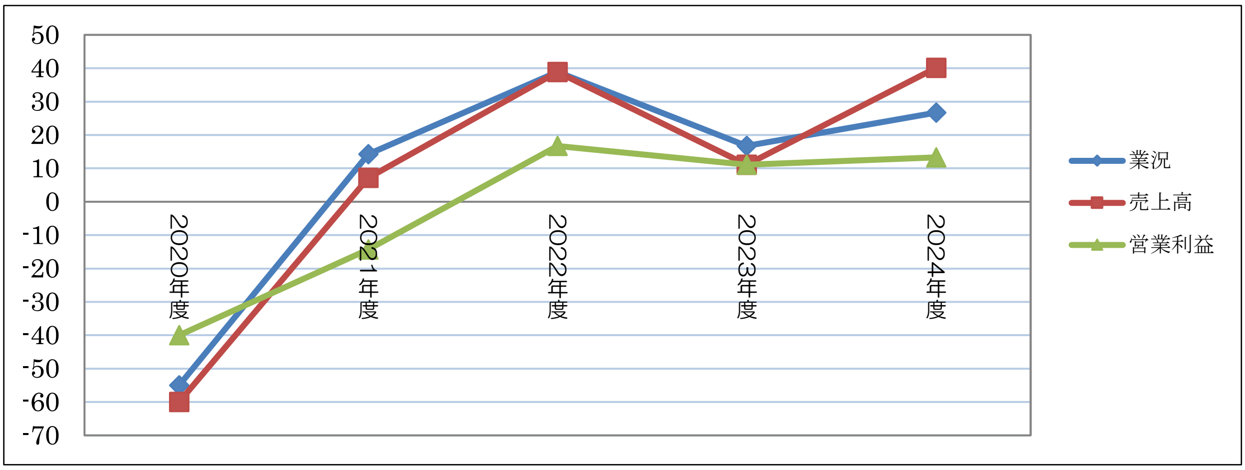
⑷ 卸・小売業 DI



	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
業況　DI	-66.1	-19.7	-1.8	19.7	11.9
売上高　DI	-49.9	-9.6	0.0	14.3	6.6
営業利益　DI	-53.8	-7.9	-12.7	-7.1	0.0

卸・小売業ＤＩは、「業況」（11.9 ポイント）、「売上高」（6.6 ポイント）、「営業利益」（0.0 ポイント）となっており、前回調査と比較すると「業況」（-7.8 ポイント）、「売上高」（-7.7 ポイント）は減少しているが、「営業利益」（＋7.7 ポイント）は増加している。

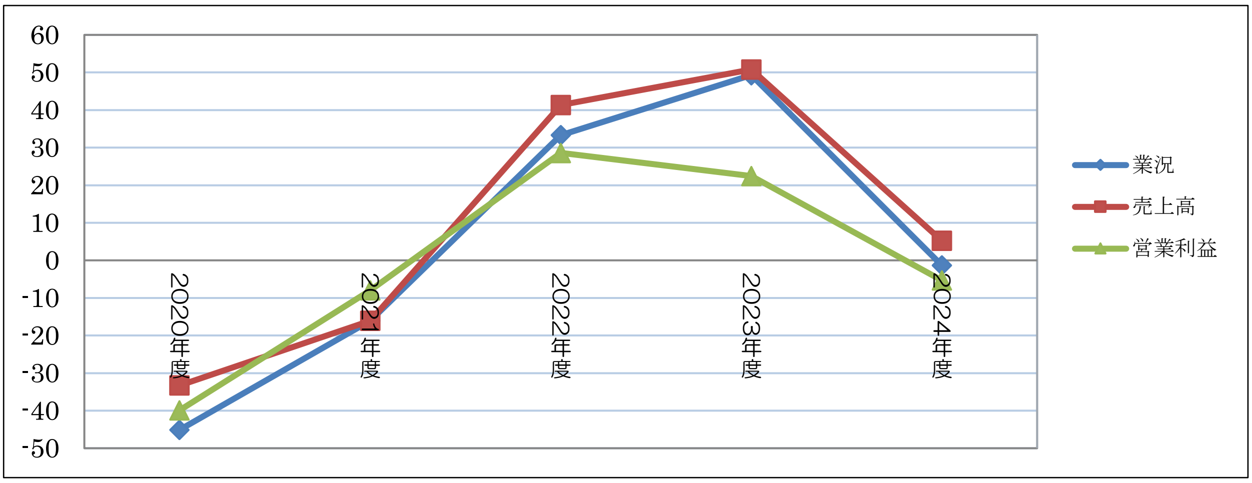
⑸ 運輸・倉庫業 DI



	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
業況　DI	-55.0	14.2	38.9	16.7	26.7
売上高　DI	-60.0	7.2	38.9	11.1	40.1
営業利益　DI	-40.0	-14.3	16.7	11.1	13.3

運輸・倉庫業ＤＩは、「業況」(26.7 ポイント)、「売上高」(40.1 ポイント)、「営業利益」(13.3 ポイント）となっており、前回調査と比較すると「業況」(+10.0 ポイント)、「売上高」(+29.0 ポイント)、「営業利益」(+2.2 ポイント）といずれも増加となっている。

⑹ 情報通信・サービス業 DI



	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
業況　DI	-45.1	-16.1	33.3	49.3	-1.3
売上高　DI	-33.3	-16.1	41.3	50.8	5.2
営業利益　DI	-39.9	-8.0	28.6	22.4	-5.3

情報通信・サービス業ＤＩは、「業況」(-1.3 ポイント)、「売上高」(5.2 ポイント)、「営業利益」(-5.3 ポイント）となっており、前回調査と比較すると「業況」(-50.6 ポイント)、「売上高」(-45.6 ポイント)、「営業利益」(-27.7 ポイント）といずれも大幅な減少となっている。

［参考資料　2］

アンケート調査票

「2024年度 道内中小企業・小規模事業者における業況調査」調査票

1. ご回答は、2024年8月9日（金）までに右の二次元バーコードを読み取っていただくか、当センターのHPからオンラインフォームに進んでいただき、ご回答下さい。（メールまたはFAXでもご回答いただけます。）
2. 本調査で収集した情報について、データ集計及び当センターの運営や道への施策提案等の必要な業務に限り利用いたします。企業名が特定されるような個々のデータを公表することはありません。
3. 収集した個人情報（企業名、所在地、回答者所属・役職・氏名、電話番号、メールアドレス等）について、ご本人の同意がある場合や法令に基づく場合を除き、第三者に情報を提供することはございません。

≪本調査に関するお問い合わせ≫　公益財団法人北海道中小企業総合支援センター 経営支援部　永山・加来
電話：011-232-2402　　FAX：011-232-2011　　Email：keieishien@hsc.or.jp　　URL：https://www.hsc.or.jp/

Ⅰ. 企業概要

事業者名			所在地（市町村名）	
回答者	所属・役職		電話番号	（　　　）　　－
	氏　名		E-mail	

□メールマガジンの配信を希望する

[問1] 業種（主要なもの1つに○印をつけてください）
1. 建設業　2. 製造業（食品製造業）　3. 製造業（食品製造業以外）　4. 卸・小売業　5. 運輸・倉庫業
6. 情報通信　7. サービス業　8. その他（　　　　　　　　　　）

[問2] 従業員数（該当するもの1つに○印をつけてください）
1. 5人以下　2. 6～20人　3. 21～50人　4. 51～100人　5. 101～300人　6. 300人超

[問3] 資本金（該当するもの1つに○印をつけてください）
1. 1千万円以下　2. 1千万円超～5千万円以下　3. 5千万円超～1億円以下
4. 1億円超～3億円以下　5. 3億円超　6. なし（個人事業主）

Ⅱ. 企業概況

(1) 概況、売上高、営業利益、新型コロナの影響

貴社における前期の業況、売上高、営業利益及び今期の見通しについて、選択肢からそれぞれ1つ選んで○印をつけてください

項目	期	選択肢				
業況（業界全体の様子）	前期	1. 好転した	2. やや好転した	3. 変わらない	4. やや悪化した	5. 悪化した
	今期	1. 好転する	2. やや好転する	3. 変わらない	4. やや悪化する	5. 悪化する
売上高	前期	1. 増加した	2. やや増加した	3. 横ばい	4. やや減少した	5. 減少した
	今期	1. 増加する	2. やや増加する	3. 横ばい	4. やや減少する	5. 減少する
営業利益	前期	1. 増加した	2. やや増加した	3. 横ばい	4. やや減少した	5. 減少した
	今期	1. 増加する	2. やや増加する	3. 横ばい	4. やや減少する	5. 減少する
	過去3年の傾向	1. 増加傾向	2. やや増加傾向	3. 横ばい	4. やや減少傾向	5. 減少傾向
新型コロナの影響	今期	1. 脱却した	2. ほぼ脱却した	3. 変わらない	4. 回復途上にある	5. 影響継続中

(2) 経営上の課題

現在、直面している経営上の課題について、該当するもの全てに○印をつけてください

【販売面】 1. 受注・販売量の減少　2. 受注・販売価格の低下　3. 製造・仕入原価の上昇　4. 営業力の低下
5. 取引先・販路等の確保　6. 在庫の負担増　7. コスト上昇分の価格転嫁　8. 新分野への進出・新市場の開拓

【設備面】 1. 設備の陳腐化・老朽化　2. 設備能力の低さ　3. 設備稼働率の低さ　4. 過剰設備
5. 設備不足

【資金面】 1. 金融機関からの調達難　2. 運転資金の不足　3. 設備資金の不足　4. 売掛金の回収難
5. 金利負担

【技術面】 1. 生産コストの削減　2. 生産性の向上　3. 品質の向上　4. IT化・DXへの取組み
5. ISO・HACCP等の認証　6. 知的財産の活用

その他	（上記の選択肢以外に直面している経営上の課題があればご記入ください。）

（次頁へ続く）

Ⅲ．人手不足について

【問1】 従業員の過不足感について、該当するもの１つに〇印をつけてください。
1．不足　2．充足　3．過多

【問2】 問1で「1.不足」を選んだ方のうち、要因と思われるもの全てに〇印をつけてください。
1．条件に合う人材の応募なし　2．労働環境が厳しい(労働時間・転勤など)　3．給料・賞与の水準
4．中途退職・離職者が多い　5．資格や高度な技術が必要　6．高齢化による退職者の増加
7．業界自体の人気がない　8．自社の認知度が低い　9．その他（　　　　）

【問3】 問1で「1.不足」を選んだ方のうち、人手不足への対応として実施もしくは検討しているもの全てに〇印をつけてください。
1．給料・賞与水準引き上げ　2．就業環境の改善(休日の増加など)　3．福利厚生の充実　4．設備導入やIT 化よる効率化
5．女性・高齢者の活用　6．障がいのある方の活用　7．定年延長や再雇用　8．外国人材の活用
9．副業・兼業人材の活用　10．外部委託　11．その他（　　　　）

【問4】 問1で「1.不足」を選んだ方のうち、必要としている人材として該当するもの全てに〇印をつけてください。
1．後継者候補　2．管理者　3．技術者　4．工場作業者
5．IT・デジタル人材　6．営業　7．販売・接客　8．事務
9．新卒社員　10．その他（　　　　）

【問5】 問1で「2.充足」または「3.過多」を選んだ方のうち、人材確保のために実施している、または効果のあった取組として該当するもの全てに〇印をつけてください。
1．給料・賞与水準引き上げ　2．就業環境の改善(休日の増加など)　3．福利厚生の充実(各種手当、子育て・介護支援等)
4．人事評価制度の改善　5．キャリア支援・研修制度の充実　6．副業・兼業の容認
7．その他（　　　　）

Ⅳ．賃上げについて

【問6】 今期の賃上げについて、該当するもの全てに〇印をつけてください。
1．ベースアップを実施(予定)　2．ボーナス増加を実施(予定)　3．手当増加を実施(予定)　4．前期に実施済み
5．見送る予定　6．未定

【問7】 問6で「1.ベースアップを実施(予定)」、「2. ボーナス増加を実施(予定)」、「3.手当増加を実施(予定)」または「4.前期に実施済み」を選んだ方のうち、実施もしくは検討している賃上げ率（年収換算）に〇印をつけてください。
1．5.0%以上　2．4.0~5.0%未満　3．3.0~4.0%未満　4．2.0~3.0%未満
5．1.0~2.0%未満　6．1.0%未満

【問8】 問6で「1.ベースアップを実施(予定)」、「2. ボーナス増加を実施(予定)」、「3.手当増加を実施(予定)」または「4.前期に実施済み」を選んだ方のうち、賃上げを実施する理由として該当するもの全てに〇印をつけてください。
1．物価上昇への対応　2．従業員のモチベーション向上　3．新規人材確保
4．政府の賃上げ方針への呼応　5．業績好調　6．同業他社の動向
7．その他（　　　　）

【問9】 問6で「1.ベースアップを実施(予定)」、「2. ボーナス増加を実施(予定)」、「3.手当増加を実施(予定)」または「4.前期に実施済み」を選んだ方のうち、賃上げ原資を確保するための取組みとして該当するもの全てに〇印をつけてください。
1．商品・サービスの値上げ、価格適正化　2．販路拡大　3．従業員の能力向上・スキルアップ
4．経営合理化・経費の削減　5．設備導入やIT 化による効率化　6．その他（　　　　）

【問10】 問6で「5. 見送る予定」または「6. 未定」を選んだ方のうち、賃上げを実施しない理由として該当するもの全てに〇印をつけてください。
1．価格転嫁が追いつかないため　2．直近に賃上げを実施したため　3．内部留保の増強
4．設備投資の強化　5．借入金の返済を優先　6．業績低迷
7．同業他社の動向　8．その他（　　　　）

Ⅴ．ご意見等

【問11】 今後期待する支援内容や施策、その他ご意見等があればご自由にご記入ください。

自由記述欄	記入例）経営改善や売上拡大のために新商品の開発をしたいので、人材の確保や専門家指導の制度を充実してほしい

ご協力ありがとうございました。